

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月30日

【事業年度】 第15期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 雅治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)				4,393,012	4,938,705
経常損失() (千円)				354,387	167,115
当期純損失() (千円)				311,816	340,336
純資産額 (千円)				428,648	94,143
総資産額 (千円)				2,810,292	2,477,016
1株当たり純資産額 (円)				683.97	157.97
1株当たり当期純損失() (円)				509.43	571.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				14.5	3.8
自己資本利益率 (%)				55.2	135.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				355,988	212,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				211,475	213,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				781,168	89,273
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				409,974	322,543
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)				153 〔88〕	159 〔82〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

3 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第14期及び第15期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月
売上高 (千円)	3,196,520	3,265,063	4,601,775	4,393,012	4,938,705
経常利益または経常損失 (千円)	90,907	120,914	253,052	344,011	150,633
当期純利益または当期純損失 (千円)	51,834	10,280	122,772	301,399	350,753
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	184,000	184,000	184,000	250,412	250,412
発行済株式総数 (株)	2,960	2,960	592,000	644,500	644,500
純資産額 (千円)	620,550	640,051	723,989	439,065	94,143
総資産額 (千円)	1,837,705	2,248,590	2,409,301	2,817,191	2,473,029
1株当たり純資産額 (円)	209,645.41	216,233.77	1,218.33	701.45	157.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (円)	17,939.91	3,473.24	207.38	492.41	588.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.8	28.5	29.9	14.8	3.8
自己資本利益率 (%)	9.8	1.6	18.0	52.9	137.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,987	37,768	371,910		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,216	165,128	207,569		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,475	288,089	183,014		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	141,222	223,558	199,272		
従業員数 (名)	58	83	120	152	158
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 39 〕	〔 54 〕	〔 80 〕	〔 88 〕	〔 82 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第14期及び第15期については、第14期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

3 第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は第13期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第14期及び第15期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

- 4 第11期、第12期及び第13期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。また、第14期及び第15期については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)に記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数に記載しております。
- 6 第14期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 7 当社は、平成19年12月1日付で株式1株につき2株に、平成20年4月3日付で株式1株につき100株に株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第11期	第12期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月
1株当たり純資産額 (円)	1,048.22	1,081.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.69	17.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		

2 【沿革】

年月	事項
平成7年11月	時計を中心とした商品の企画開発・販売を目的として株式会社アイデア・インターナショナルを東京都江東区亀戸に設立(資本金10百万円)
平成11年2月	本社を江東区亀戸から港区高輪に移転
平成12年9月	商号を株式会社アイデアインターナショナルに変更
平成15年2月	オリジナルブランド「I.D.E.A LABEL」の販売開始
平成15年6月	本社を港区高輪から港区芝に移転
平成16年3月	オリジナルブランド「TAKUMI」の販売開始
平成16年7月	セールスプロモーション向けビジネスを開始
平成16年8月	独BRAUN社と輸入販売代理店契約を締結し、セレクトブランド商品の取扱を開始
平成17年5月	オリジナルブランド「Agronatura」を販売開始し、オーガニック化粧品分野へ進出
平成18年2月	インテリア商品のセレクトショップ「Idea Frames」第一号店を表参道ヒルズに出店し、小売店舗展開を開始
平成18年3月	オリジナルブランドの取扱比率が高いインテリアショップ「Idea Seventh Sense」第一号店を熊本の鶴屋百貨店に出店
平成18年6月	量販店向けブランドの取扱を終了
平成19年3月	オーガニック化粧品専門ショップ「Agronatura」第一号店を東京ミッドタウンに出店
平成19年3月	セレクト家電ショップ「Idea Digital Code」第一号店を東京ミッドタウンに出店
平成19年3月	オリジナルブランド「YUEN'TO」の販売開始
平成19年5月	インターネット販売を開始
平成19年9月	オリジナルブランド「BIORISTA」の販売開始
平成19年11月	オリジナルブランド「Idea Root」の販売開始
平成19年12月	オリジナルブランド「DULLER」の販売開始
平成20年4月	アウトレットショップ「Idea Outlet」第一号店を三井アウトレットパーク入間に出店
平成20年7月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成20年8月	インテリア&デザインのポータルサイト「idsite」の運営を開始
平成20年9月	オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する「空間プロデュース事業」を開始
平成21年4月	オーガニックビューティーセレクトショップ「WORDROBE TREE」第一号店を新宿マルイ本館に出店
平成21年8月	オーガニックライフスタイルショップ「Terracuore collezione」第一号店を阪神百貨店梅田本店に出店
平成21年9月	ウォッチ、クロック、デジタル小物に特化した「FLAT+」第一号店を新三郷ららぽーとに出店
平成21年11月	アップルジャパン社とのコラボレーションによるライフスタイル提案型のApple Premium Reseller「Idea Digital Studio」第一号店を東京ミッドタウンに出店
平成22年8月	トラベルグッズのセレクトショップ「Travel Shop Gate」第一号店を有楽町マルイに出店

3 【事業の内容】

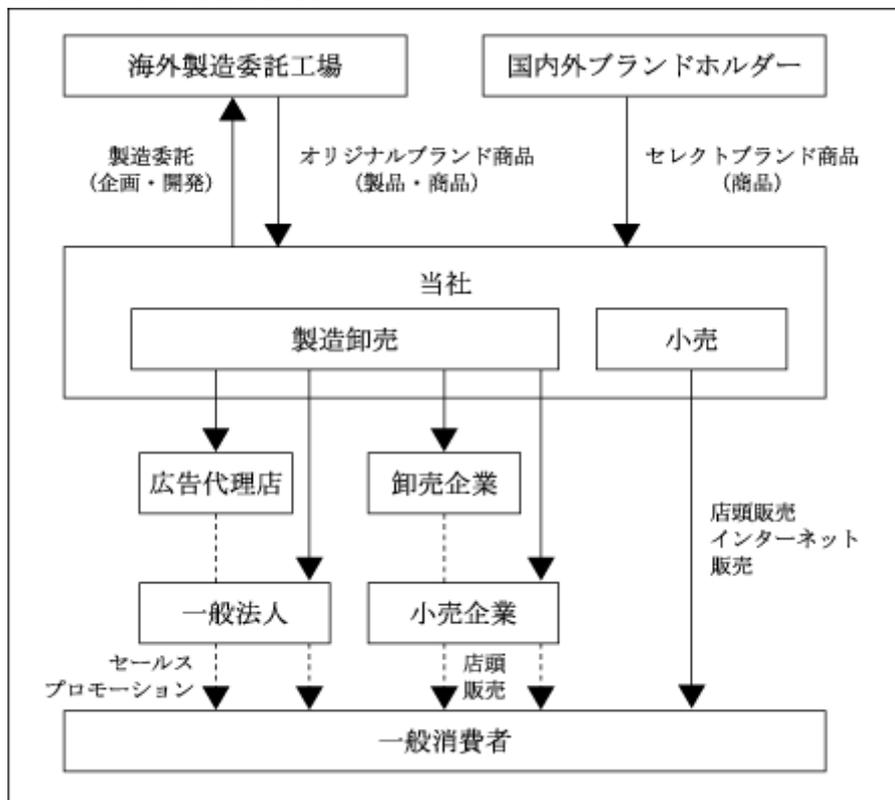
当社グループは、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品(*1)に関するオリジナル商品の企画・開発・販売、及びセレクトブランド商品の販売を主たる事業としております。また平成20年9月よりオフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する「空間プロデュース事業」を開始しております。

オリジナルブランド商品につきましては社内外デザイナーと共同で商品を企画・開発しており、セレクトブランド商品につきましては国内外ブランドホルダーからの商品仕入を行っております。

販売チャネルは、主にインテリアショップ等の専門店に対する製造卸売、直営店及びEコマースによる小売、セールスプロモーションを行う法人等に対する販売があり、これらの販売チャネルを通じて一般消費者へ商品供給を行っております。

直営店は、インテリアセレクトショップ「Idea Frames」及び「Idea Seventh Sense」、Apple専門ショップ「Idea Digital Studio」、セレクト家電ショップ「Idea Digital Code」、オーガニック化粧品専門ショップ「Agronatura」、オーガニックビューティーセレクトショップ「WORDROBE TREE」、オーガニックライフスタイルショップ「Terracuore collezione」並びにアウトレットショップ「Idea Outlet」の8業態を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。

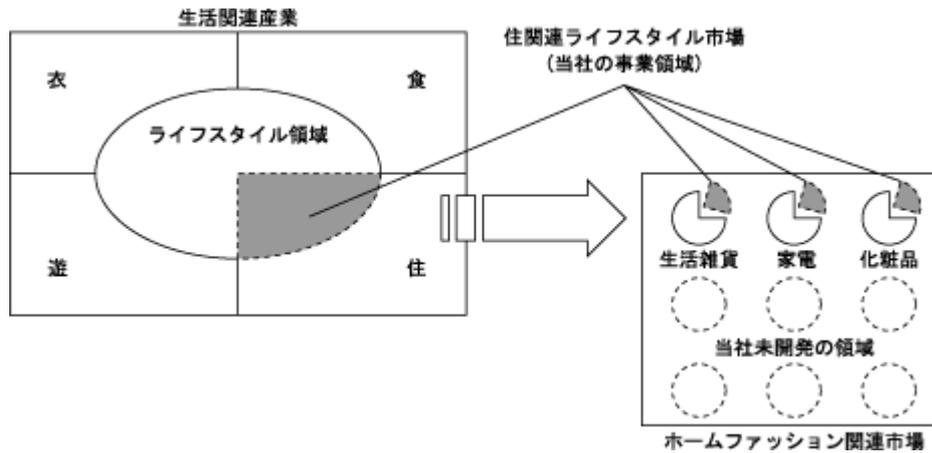


- (注) 1 当社が直接事業活動を行っているものを実線として表示しております。
 2 連結子会社の株式会社クリアベルデは平成20年12月に設立しておりますが、オーガニック化粧品の企画業務移管にはまだ着手していないため、上記、事業系統図から除いております。

(*1) 住関連ライフスタイル商品

生活関連産業は、主に衣・食・住・遊に大別されます。当社が関連する部分は、住関連の部分でありますが、この住関連部分を当社では「ホームファッション関連市場」と定義しております。また、生活関連産業の市場には、日常生活に質的満足を求める高感度な生活者(以下「高感度層」という。)が形成している部分があり、当社ではこの部分を「ライフスタイル領域」と定義しております。

当社では、上記の2つの定義が重複する部分を事業領域と捉え、「住関連ライフスタイル市場」と定義し、商品展開を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クリアベルデ (注)	東京都港区	10	化粧品製造販売業	所有 100.0	当社のオーガニック化粧品の企画製造、役員の兼任あり。

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	27 [3]
住関連ライフスタイル商品小売事業	63 [71]
その他の事業	2 []
その他管理部門	67 [8]
合計	159 [82]

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158 〔82〕	30.8	2.9	3,777,419

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府による経済対策効果を背景に一部で改善傾向にあるものの、雇用・所得環境は本格的な回復に至っておらず、依然として個人消費も盛り上がりには欠け低調に推移しております。

当社グループはこうした環境のもと、より効率的な組織体制への再構築、販売部門の人員強化、特價商品を中心とした在庫削減に取り組み、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業におきましては海外向け輸出が前年同期を大きく上回る結果を残し、住関連ライフスタイル商品小売事業におきましては既存店売上実績が前年同期を上回る結果となりました。

品種別の販売実績としては、供給体制が整備されたオーガニック化粧品ブランド「Agronatura」が前年同期を上回る水準に回復しております。また基幹ブランド「IDEA LABEL」ではインテリアスピーカー商品及びデジタルアクセサリ商品を中心に売上を伸ばしたことから、前年同期を上回る結果となりました。また、ノベルティとして大型特注案件を獲得したことから、売上増に大きく貢献しました。一方で、外部デザイナーとのコラボレーションブランド「TAKUMI」は、デザイン家電などの新商品は計画通りに売り上げたものの、従来開発商品が前年同期と比較して大きく下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は4,938百万円(前年同期は4,393百万円)、営業利益は22百万円(前年同期は営業損失206百万円)、経常損失は167百万円(前年同期は354百万円)、当期純損失は340百万円(前年同期は311百万円)となりました。

事業別の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、業界全体の落ち込みの影響を受けたものの、前述のとおり海外向け輸出の拡大と大型特注案件の獲得により売上高3,207百万円(前年同期は3,171百万円)、営業損失8百万円(前年同期は81百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、オーガニックのコスメ・食品・雑貨を総合的にセレクトした新業態店舗「Terracuore collezione」を平成21年8月に阪神百貨店梅田本店、平成21年9月に玉川高島屋S・Cに、「デザイン」「ライフスタイル」「音楽」をキーワードにしたアップルジャパン社とのコラボレーションによるライフスタイル提案型のApple Premium Reseller「Idea Digital Studio」を平成21年11月に東京ミッドタウンに、平成22年4月には「Idea Seventh Sense」をアトレ吉祥寺店に出店しました。また前述のように既存店の売上が前年同期を上回ったことから、売上高1,723百万円(前年同期は1,195百万円)、営業利益30百万円(前年同期は営業損失124百万円)となりました。

その他の事業においては売上高7百万円(前年同期は25百万円)、営業損失0百万円(前年同期は0百万円)となりました。

当社グループは、前述のように2期連続当期純損失となりましたが、為替変動による為替差損・デリバティブ評価損及び繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額を計上したことを除けば、平成21年6月期に比べ、今まで取り組んできた施策により着実に経営改善が進んでおります。住関連ライフスタイル商品小売事業においては、接客力の強化、販売促進の強化に取り組んだことにより、厳しい経営環境においても既存店売上が対前年比を上回りました。また在庫の適切なコントロールを行ったことで、大幅な在庫圧縮に成功し、営業キャッシュ・フローを黒字化することができました。さらに人員の適正配置や業務委託の削減など経費の削減に取り組んだことにより、売上高に対する販売管理費比率を6.1ポイント改善することができました。

平成23年6月期においては、早期に安定的な黒字体質への転換、財務体質強化を目指していきます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、322百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、212百万円(前年同期は355百万円の流出)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失(170百万円)等による資金の減少があったものの、減価償却費(110百万円)、たな卸資産の減少(172百万円)及び仕入債務の増加(95百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、213百万円(前年同期は211百万円)となりました。

これは、新規出店費用などの有形固定資産取得による支出(136百万円)及び敷金保証金の差入による支出(45百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、89百万円(前年同期は781百万円の獲得)となりました。

これは、長期借入金の純増(67百万円)による資金の増加があったものの、短期借入金の純減(150百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、仕入実績を事業の種類別セグメントごとに区分できないため、仕入実績の記載はしておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	3,207,789	101.1
住関連ライフスタイル商品小売事業	1,723,817	144.2
その他の事業	7,098	27.4
合計	4,938,705	112.4

(注) 1 住関連ライフスタイル商品小売業の内訳を小売業態別に示すと下記のとおりであります。

小売業態	販売高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
Idea Frames	140,484	8.2	83.5
Idea Seventh Sense	632,762	36.7	146.2
Idea Digital Studio	90,237	5.2	-
Idea Digital Code	91,130	5.3	94.9
Agronatura	281,287	16.3	99.8
WORDROBE TREE	42,772	2.5	590.3
Terracuore collezione	98,600	5.7	-
Idea Outlet	164,831	9.6	123.7
FLAT+	24,983	1.4	-
インターネット販売	146,487	8.5	192.7
その他	10,239	0.6	-
合計	1,723,817	100.0	144.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年6月期について当初予定していた業績のV字回復を実現することができませんでした。

主な原因としては、主力製品の商品ライフサイクル成熟化、オーガニック化粧品売上の予算未達、赤字店舗及び事業多角化によるマネジメント層の希薄化の4つと認識しております。

上記課題に対し、平成23年6月期は以下の通り、商品開発力の向上、オーガニック化粧品売上の本格回復、赤字店舗の完全一掃及び人材確保と教育の4つを解決方法に掲げ、業績のV字回復を目指す所存であります。

商品開発力の向上

当社グループは、平成22年6月期において、インテリアスピーカー商品及びデジタルアクセサリ商品などの数々のヒット商品を生み出すことに成功しました。

今後は、加湿器に代わる商品開発を優先課題と据え、開発アイテム数の絞り込みやコンセプト力のブラッシュアップなどで、商品開発力の向上につなげる考えであります。

また、商品単品の開発よりも商品カテゴリーの開発、商品カテゴリーの開発よりも商品ブランドの開発をそれぞれ優先する方針のもと、商品カテゴリーと商品ブランドの開発を精力的に進めていきます。

具体的には、家電やデジタルアクセサリに続いてオーガニック化粧品、オーディオ、トラベルといったカテゴリーやブランドの開発を進めていきます。

そのために、商品開発部門の人材強化及び小売事業と製造卸売事業の融合を図っていきます。

オーガニック化粧品売上の本格回復

オーガニック化粧品ブランド「Agronatura」については、小売事業において前年同期比で大きく伸長したものの、製造卸売事業が当初の想定通りに回復しませんでした。

平成23年6月期は、直営店舗の積極出店によって、ピーク時の平成20年6月期に準じた売上水準まで引き上げる考えであります。

また、製造卸売事業においては、取扱店舗数の絞り込みを行い、取扱店舗への販売支援や接客指導などを行うことによって、卸売先の店舗当たり売上を引き上げ、製造卸売事業売上を復元させる考えであります。

赤字店舗の完全一掃

平成22年6月期については、オーガニック化粧品ブランド「Agronatura」の商品欠品解消に加え、接客販売力の強化に全店で取り組んだ結果、赤字店舗数は大幅に減少しました。

残り少ない赤字店舗や採算性の低い店舗につきましては、販売接客力の強化、売り場改革及び店舗移転などによって、完全に一掃させる考えであります。

人材確保と教育

これまで当社グループは、小売事業進出やその他新規事業立ち上げなど積極的に事業多角化を進めていきました。その結果として、マネジメント層の希薄化を招いたことを踏まえ、平成23年6月期については、マネジメント層を製造卸売事業と小売事業に集中投下し、中核事業の競争力強化に取り組んでいきます。

また、人員数を最も必要とする小売事業においては、新入社員やアルバイト要員などを人材育成する制度をこれまで以上に確立させ、店長力やスタッフの接客販売力を引き続き強化していく考えであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。なお、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社グループ株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) 当社グループ事業について

商品開発について

当社グループは、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(時計・家電・インテリア雑貨、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社グループの開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外からの仕入について

当社グループの商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫管理について

当社グループの商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の最小化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業について

当社グループは、製造卸売企業として成長してきましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、当社商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断しました。その具体策として小売事業を平成18年より開始しました。今後も店舗開発への投資をしていきますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

借入金への依存について

当社グループは、金融機関からの借入金によって運転資金を調達しており、総資産に対する有利子負債の比率は平成21年6月期末61.1%、平成22年6月期末66.0%と高い水準にあります。当社グループは、今後も運転資金を借入金によって調達し続ける予定ですが、業績悪化による当社グループ信用力の低下等により、万が一、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

特定人物への依存

代表取締役社長である橋本雅治は、当社グループの経営方針や事業戦略の決定をはじめ、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。今後、業務の定型化、形式化、代替要員の確保などを進めることにより同氏への依存度は低下するものと考えておりますが、現段階においては同氏の持つ創造性や指導力を代替できるとは考えておらず、何らかの要因により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成

当社グループの今後の企業成長のためには、商品の企画・開発及び販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。特に商品企画については、消費者の様々な生活シーンにあった、楽しく美しい住関連ライフスタイル商品の開発が必要であります。このため当社グループは、活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。当社グループが必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

組織について

当社グループは、平成22年6月末日現在において取締役8名、監査役3名、従業員159名(ほかに臨時雇用者数82名)と小規模な組織であり、当社グループの管理体制も規模に応じたものとなっております。当社グループは、今後の事業拡大に対応できるように、内部管理体制の充実に努め、上場企業によりふさわしい組織を確立させることが重要課題と認識しております。当社グループが適切に必要な施策に対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、当社グループにおいては現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、当社グループが今後デザインに係る意匠権などに関連して紛争や事件に関係する可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報

当社グループは、業務遂行の過程で個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と適正な取扱いの確保に努めております。また社内諸規程等を定め、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任法(PL法)

当社グループでは、自社で企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。そこで当社グループでは、製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万一不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

薬事法

当社グループの取り扱うオーガニック化粧品の輸入販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。

当社グループでは、「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」の許可を受け、オーガニック化粧品の輸入販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

ストックオプションによる株式の希薄化について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権等の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご参照下さい。

本書提出日現在において、ストックオプションの目的となる株式数は46,400株であり、発行済株式総数791,000株の5.9%に相当しております。ストックオプションが行使された場合、当社グループ普通株式の既存持分の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

登録商標の取消審判手続申立てについて

当社グループが日本にて取得している商標「Agronatura」について、イタリアにて同じ商標を取得している農業組合が、平成19年11月特許庁に対して商標の取消審判の申立てを行いました。

本件に関して、当社グループは、平成21年5月に特許庁から「登録商標の指定商品の一部において登録を取り消す」旨の謄本を受け取りましたが、知的財産高等裁判所に提起しました。今後の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

第三者割当による新株式の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行について

平成22年8月25日開催の当社取締役会決議による新株式の発行により新たに増加する新株式にかかる議決権数1,465個は、発行済株式総数にかかる議決権数5,957個に対し24.59%に相当します。また、当該転換社債型新株予約権付社債が当初価額ですべて転換された場合に発行される新株式にかかる議決権5,856個は、発行済株式総数にかかる議決権数5,957個に対し98.30%（下限転換価額において全株転換された場合に発行される新株式にかかる議決権8,350個は、発行済株式総数にかかる議決権数5,957個に対し140.17%）です。

したがって、今後の株式市場動向によっては需給バランスが変動し、当社の株主価値に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、エレコム株式会社との資本・業務提携につき、平成22年8月25日付で基本合意書を、平成22年9月29日付で基本契約書を締結しております。

相手先	内容																		
エレコム株式会社	<p>1. エレコム株式会社との資本・業務提携の概要</p> <p>当社が実施する第三者割当増資及び転換社債型新株予約権付社債をエレコム株式会社が全額引受けます。これにより当社はエレコム株式会社の持分法適用会社となる見込みであります。</p> <p>業務提携につきましては、今後両社で協議を重ね、確定していく予定ですが、以下のように両社の経営リソースを互いに有効活用し、業績の拡大を図ります。</p> <p>エレコム株式会社製品の当社直営店及び国内取引先での販売拡大 当社製品のエレコム株式会社のグループ会社及び代理店での販売拡大 購買部門及び物流部門における協力関係の構築によるコストダウン エレコム株式会社から当社への取締役1名の派遣</p> <p>2. 第三者割当による普通株式の発行の概要</p> <table> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 146,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金 683円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>100,059,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき金 341.5円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>50,029,750円</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成22年9月21日～平成22年9月29日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>エレコム株式会社</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td></td> </tr> </table> <p>当社店舗のオーガニックコスメショップの改装費用及びインテリア雑貨・オーガニックコスメ商品の仕入代金に使用するものであります。</p> <p>割当先を選定した理由</p> <p>本提携パートナーであるエレコム株式会社からの資本を受け入れることで本提携の効力をより高めることとなります。さらに、収益力及び資金力のある同社との本提携により、当社の信用力が高まることで、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと考えられるためであります。</p>	発行新株式数	普通株式 146,500株	発行価額	1株につき金 683円	発行価額の総額	100,059,500円	資本組入額	1株につき金 341.5円	資本組入額の総額	50,029,750円	申込期間	平成22年9月21日～平成22年9月29日	払込期日	平成22年9月30日	割当先	エレコム株式会社	資金用途	
発行新株式数	普通株式 146,500株																		
発行価額	1株につき金 683円																		
発行価額の総額	100,059,500円																		
資本組入額	1株につき金 341.5円																		
資本組入額の総額	50,029,750円																		
申込期間	平成22年9月21日～平成22年9月29日																		
払込期日	平成22年9月30日																		
割当先	エレコム株式会社																		
資金用途																			

相手先	内容																						
	<p>3. 第三者割当による新株予約権付社債の発行の概要</p> <table> <tr> <td>新株予約権の総数</td> <td>40個</td> </tr> <tr> <td>社債及び新株予約権の発行価額</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の総額</td> <td>400,000,000円</td> </tr> <tr> <td>当該発行による潜在株式数</td> <td>585,651株</td> </tr> <tr> <td>行使価額(転換価額)</td> <td>当初 683円</td> </tr> <tr> <td>発行期日</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成25年9月30日</td> </tr> <tr> <td>償還価額</td> <td>額面100円につき103円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>社債には利息を付さない</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>エレコム株式会社</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td></td> </tr> </table> <p>借入金の返済及び新規店舗出店費用として、敷金・内装工事費等の一部に使用するものであります。</p> <p>割当先を選定した理由 本提携パートナーであるエレコム株式会社からの資本を受け入れることで本提携の効力をより高めることとなります。さらに、収益力及び資金力のある同社との本提携により、当社の信用力が高まることで、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと考えられるためであります。</p>	新株予約権の総数	40個	社債及び新株予約権の発行価額	10,000,000円	新株予約権付社債の総額	400,000,000円	当該発行による潜在株式数	585,651株	行使価額(転換価額)	当初 683円	発行期日	平成22年9月30日	償還期限	平成25年9月30日	償還価額	額面100円につき103円	利率	社債には利息を付さない	割当先	エレコム株式会社	資金使途	
新株予約権の総数	40個																						
社債及び新株予約権の発行価額	10,000,000円																						
新株予約権付社債の総額	400,000,000円																						
当該発行による潜在株式数	585,651株																						
行使価額(転換価額)	当初 683円																						
発行期日	平成22年9月30日																						
償還期限	平成25年9月30日																						
償還価額	額面100円につき103円																						
利率	社債には利息を付さない																						
割当先	エレコム株式会社																						
資金使途																							

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、一定の会計基準の範囲内での見積りが行われている部分があり、資産及び負債、並びに収益及び費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,911百万円(前連結会計年度末は、2,175百万円)となり、前連結会計年度末と比較して263百万円減少しました。これは流動資産のその他の増加(28百万円)等があったものの、現金及び預金の減少(87百万円)、商品及び製品の減少(172百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、565百万円(前連結会計年度末は、635百万円)となり、前連結会計年度末と比較して69百万円減少しました。これは店舗賃借に対して差し入れた敷金及び保証金の増加(22百万円)、投資その他の資産のその他の増加(33百万円)等があったものの、繰延税金資産の減少(147百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,028百万円(前連結会計年度末は、2,086百万円)となり、前連結会計年度末と比較して58百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の増加(95百万円)等があったものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済による減少(131百万円)、販売促進引当金の減少(23百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、354百万円(前連結会計年度末は、294百万円)となり、前連結会計年度末と比較して60百万円増加しました。これは長期借入金の増加(48百万円)等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、94百万円(前連結会計年度末は、428百万円)となり、前連結会計年度末と比較して334百万円減少しました。これは利益剰余金の減少(340百万円)等によるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は4,938百万円(前年同期は4,393百万円)となりました。品目別売上ににつきましては、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業が3,207百万円(前年同期は3,171百万円)、住関連ライフスタイル商品小売事業が1,723百万円(前年同期は1,195百万円)、その他の事業が7百万円(前年同期は25百万円)であります。

(売上総利益)

当連結会計年度における差引売上総利益は2,336百万円(前年同期は2,122百万円)となり、この結果、売上原価率は52.7%(前年同期は51.7%)となりました。

(販売費及び一般管理費・営業損益)

当連結会計年度末における販売費及び一般管理費は、2,314百万円(前年同期は2,329百万円)となりました。その内訳は、販売費が611百万円、一般管理費が1,703百万円であります。この結果、22百万円の営業利益(前年同期は206百万円の営業損失)となりました。

(経常損失)

当連結会計年度末における営業外収益として、債務勘定整理益7百万円等があったものの、営業外費用として為替差損118百万円、デリバティブ評価損50百万円等があったことにより、経常損失167百万円(前年同期は354百万円)となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度末における特別利益として、新株予約権戻入益21百万円、保険転換益23百万円及び販売促進引当金戻入額15百万円等があったものの、特別損失として固定資産除却損20百万円及び減損損失43百万円、並びに法人税等調整額166百万円等があったことにより、当期純損失340百万円(前年同期は311百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの成長戦略は、主力製造卸売事業の商品カテゴリー拡大、小売事業の多店舗展開及び海外などのチャネル拡大を骨子としております。

カテゴリー拡大

当社グループは、生活雑貨事業を基幹事業として行っておりますが、近年では家電、オーガニック化粧品、ステーションナリーなどにカテゴリーを広げております。

今後は、特に家電及びオーガニック化粧品の2大カテゴリーにおいて重点的に開発を行う他、デジタルアクセサリーに関する商品開発を試みることによって、主力事業の競争力を更に高めていきます。

チャネル拡大

当社グループは、平成22年6月末現在で20店舗を展開しておりますが、今後はオーガニック関連業態を中心に好立地である駅ビルなどに出店し、店舗網拡大を図ると共に海外向け輸出の拡大を図っていきます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、本社内装設備(5,224千円)、新規出店に伴う店舗内装設備等(81,318千円)及び新商品開発に伴う金型(55,114千円)への投資等を行いました。その結果、当事業年度の設備投資額は、建設仮勘定(店舗内装設備、金型)を含めて、162,062千円となりました。

なお、一部の店舗は店舗運営から生ずる損益が継続してマイナスになる見込みであることから、「Idea Frames」115千円、「Idea Seventh Sense」27,108千円、「Agronatura」199千円、「Idea Outlet」8,346千円、「FLAT+」7,232千円、合計43,001千円の減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社 (東京都港区)	管理営業施設	1,569.97	34,920	11,737	8,074	54,732	104 (10)
Idea Frames (愛知県名古屋市中村区)	店舗設備	191.6	16,435	3,562		19,998	4 (5)
Idea Seventh Sense (東京都千代田区)	店舗設備	81.04	6,489	1,081		7,571	2 (5)
Idea Seventh Sense (東京都千代田区)	店舗設備	102.63		300		300	5 (5)
Idea Seventh Sense (東京都新宿区)	店舗設備	67.30		165		165	4 (5)
Idea Seventh Sense (東京都武蔵野市)	店舗設備	58.68	8,710	2,907		11,617	4 (1)
Idea Seventh Sense (東京都立川市)	店舗設備	42.71	137			137	1 (3)
Idea Seventh Sense (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	217.00					1 (5)
Idea Seventh Sense (福岡県福岡市博多区)	店舗設備	108.44					3 (2)
Idea Digital Studio (東京都港区)	店舗設備	160.46	20,968	5,318		26,287	6 (1)
Idea Digital Code (東京都港区)	店舗設備	85.02	8,299	1,940		10,239	2 (3)
Agronatura (宮城県仙台市青葉区)	店舗設備	27.01					1 (3)
Agronatura (東京都港区)	店舗設備	24.07	3,911	541		4,452	2 (2)
Agronatura (東京都千代田区)	店舗設備	28.10					4 (2)
Agronatura (東京都新宿区)	店舗設備	30.21	2,668	2,321		4,989	1 (3)
WORDROBE TREE (東京都新宿区)	店舗設備	56.10					2 (2)
Terracuore collezione (東京都世田谷区)	店舗設備	85.32	7,904	7,556		15,461	3 (3)
Terracuore collezione (大阪府大阪市北区)	店舗設備	64.37	452	4,450		4,902	1 (3)

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
Idea Outlet (埼玉県入間市)	店舗設備	116.52					1 (5)
Idea Outlet (兵庫県神戸市垂水区)	店舗設備	104.45	183			183	1 (5)

(注) 1 建物全てを賃借しており、表示における建物は内装設備等であります。なお、上記においては建設仮勘定を含んでおりません。

2 店舗設備の面積については、店舗面積を表示しております。

3 上記の事業所の敷金保証金の合計は164,833千円となります。また、賃借料の合計は304,887千円(管理費・共益費26,042千円含む。)となります。

4 工具、器具及び備品については、上記のほか提携メーカーに金型24,410千円を貸与しております。

5 従業員は平成22年6月30日現在の就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の(外書)は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社クリアベルデ	管理営業施設					1 ()

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社の重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
店舗	東京都千代田区	店舗新設	5,040	357	借入金	平成22年8月	平成22年8月	27.72
店舗	東京都世田谷区	店舗新設	21,440	8,413	借入金	平成22年9月	平成22年10月	94.96
店舗	大阪府大阪市北区	店舗新設	17,500	3,054	借入金	平成22年10月	平成22年12月	65.83
店舗	大阪府大阪市北区	店舗新設	14,200	2,338	借入金	平成22年10月	平成22年12月	27.19
店舗	大阪府大阪市北区	店舗新設	31,625		借入金	平成22年10月	平成22年12月	64.07
店舗	福岡県福岡市博多区	店舗新設	11,400	556	借入金	平成22年10月	平成22年12月	61.62
店舗	福岡県福岡市博多区	店舗新設	9,000	283	借入金	平成22年10月	平成22年12月	29.07

(注) 完成後の増加面積(㎡)については、計画している面積の合計を表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,248,000
計	2,248,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	644,500	791,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット「ヘ ラクレス」)	単元株式数は100株でありま す。
計	644,500	791,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年9月30日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(注) 1	33個	32個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注) 2	6,600株	6,400株
新株予約権の行使時の払込金額(注) 3	1,250円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅い日から平成22年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,250円 資本組入額 625円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。
- 2 会社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、会社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または会社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、会社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 時価を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使及び改正前の商法に基づき発行された新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たり払込金額または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

また、会社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- 1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
 - 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
 - 3) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議並びに新株予約権割当契約により定める。
- 5 第三者に譲渡、質入その他一切の処分をできないものとする。
- 6 平成19年11月14日開催の取締役会決議により、平成19年12月1日付で1株を2株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 7 平成20年3月15日開催の取締役会決議により、平成20年4月3日付で1株を100株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成17年 9月29日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年 8月31日)
新株予約権の数 (注) 1	201個	200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2	40,200株	40,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3	1,350円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成23年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,350円 資本組入額 675円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。

2 会社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしております。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、会社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または会社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、会社は必要と認める株式数の調整を行っております。

3 時価を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使及び改正前の商法に基づき発行された新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

また、会社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- 1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
- 2) 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。
- 3) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議並びに新株予約権割当て契約により定める。

5 第三者に譲渡、質入その他一切の処分をできないものとしております。

6 平成19年11月14日開催の取締役会決議により、平成19年12月1日付で1株を2株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

7 平成20年3月15日開催の取締役会決議により、平成20年4月3日付で1株を100株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月20日 (注) 1	150	2,960	30,750	184,000	30,750	122,387
平成19年12月1日 (注) 2	2,960	5,920		184,000		122,387
平成20年4月3日 (注) 3	586,080	592,000		184,000		122,387
平成20年7月25日 (注) 4	52,500	644,500	66,412	250,412	66,412	188,800

(注) 1 第三者割当増資

発行価格 410,000円

資本組入額 205,000円

割当先 レオス・キャピタルワークス株式会社

2 株式分割

平成19年11月14日開催の取締役会決議により、平成19年12月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

3 株式分割

平成20年3月15日開催の取締役会決議により、平成20年4月3日付で1株を100株とする株式分割を行っております。

4 平成20年7月25日を払込期日とする有償一般募集増資により発行済株式総数が52,500株、資本金が66,412千円、資本準備金が66,412千円増加しております。

発行価格 2,750円

発行価額 2,530円

資本組入額 1,265円

払込金総額 132,825千円

5 平成22年9月30日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が146,500株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,029千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	6	7	1	1	245	262	-
所有株式数 (単元)	-	56	10	535	24	12	5,805	6,442	300
所有株式数 の割合(%)	-	0.9	0.1	8.3	0.4	0.2	90.1	100.0	-

(注) 自己株式48,563株は、「個人その他」に485単元を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
橋本 雅治	東京都目黒区	313,200	48.6
株式会社イデアインターナショナル	東京都港区芝5-13-18	48,563	7.5
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4-3-2	30,000	4.7
佐藤 智之	茨城県つくば市	27,525	4.3
SI Arbitrage LT投資事業有限責任組合	東京都新宿区市谷田町3-13	24,000	3.7
松原 元成	千葉県野田市	22,000	3.4
企業家第一号投資事業有限責任組合	東京都文京区湯島2-1-15	20,000	3.1
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	13,000	2.0
西村 雅博	大阪府岸和田市	10,300	1.6
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	10,200	1.6
計		518,788	80.5

(注) 「株式会社イデアインターナショナル」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 595,700	5,957	
単元未満株式	300		自己株式63株含む
発行済株式総数	644,500		
総株主の議決権		5,957	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイデアインター ナショナル	東京都港区芝5-13-18	48,500		48,500	7.5
計		48,500		48,500	7.5

(注) 上記の他、単元未満株式300株に自己株式63株が含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第3回新株予約権

決議年月日	平成16年9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 20名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
新株予約権の目的となる株式の数	(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利を喪失した者を減じております。

2 新株予約権の内容は「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第4回新株予約権

決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 23名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
新株予約権の目的となる株式の数	(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利を喪失した者を減じております。

2 新株予約権の内容は「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63	51
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	48,563		48,563	

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置き経営体質・財務体質の強化を図ってきました。しかしながら、当社では、業績動向、財政状態及び内部留保充実の必要性等を勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることを検討する所存であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失340百万円となりましたので、無配とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)				3,980	1,090
最低(円)				762	620

(注) 最高・最低は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成20年7月28日付で、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	720	800	870	898	879	879
最低(円)	620	710	750	800	750	732

(注) 最高・最低は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 社長 (代表取締役)		橋本 雅治	昭和36年 7月15日	昭和59年 4月 キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)入社 昭和63年 2月 有限会社三河苑入社 平成元年11月 同社代表取締役就任 平成 4年 7月 株式会社マルマン入社 平成 6年 7月 同社時計事業部長 平成 7年 6月 同社取締役就任 平成 7年11月 当社設立 平成 8年 5月 当社代表取締役就任(現任)	(注) 1	313,200
常務取締役	経営管理 部長	松原 元成	昭和37年 8月17日	昭和62年 4月 アメリカンファミリー生命保険会社入社 平成 3年 1月 株式会社マルマン入社 平成 6年 9月 同社 A A S 企画本部長 平成 7年 6月 同社取締役就任 平成 8年 4月 株式会社エムアンドシー入社 平成 8年 9月 株式会社シタシオンジャパン入社 平成10年12月 同社取締役就任 平成12年 9月 当社入社 平成12年 9月 当社取締役就任 平成19年 2月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	22,000
取締役	商品管理 部長	加藤 正巳	昭和28年 1月16日	昭和46年 4月 株式会社マルマン入社 平成 7年 3月 同社東京支店営業部部長 平成 9年11月 当社入社 平成12年 9月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1,200
取締役	商品企画 部長	宍倉 剛直	昭和38年10月 3日	昭和61年 4月 旭光学工業株式会社(現 H O Y A 株式会社)入社 平成 3年 5月 ダブルデИАンド21入社 平成 8年 2月 株式会社エムアンドシー入社 平成 8年 9月 デザイン業務を中心として独立 平成11年 1月 エーアンドビーコーディネーター ジャパン株式会社(現デザインエクスチェンジ株式会社)入社 平成12年 1月 同社執行役員就任 平成13年 1月 同社マーケティンググループ局長 平成14年 1月 同社経営戦略室室長 平成14年12月 当社入社 平成15年 8月 当社企画部長 平成15年 9月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	800
取締役	営業部長	中園 輝幸	昭和39年 4月 5日	昭和63年 4月 株式会社リオ横山入社 平成 2年 9月 株式会社マルマン入社 平成12年 8月 当社入社 平成17年 1月 当社営業本部長 平成18年 7月 当社営業部長 平成18年 9月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	400
取締役	経営戦略 部長兼 ショップ 事業部長	小曾根 憲	昭和46年11月13日	平成 6年 4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成12年 5月 株式会社ミフネ入社 平成13年 4月 KPMG BUSINESS ADVISORY LLC東京支店(現株式会社KPMG FAS)入社 平成17年 9月 株式会社リサ・パートナーズ入社 平成18年 5月 新光プリンシパル・インベストメント株式会社入社 平成19年10月 当社入社 平成20年 7月 当社経営企画部長 平成21年 9月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		藤野 英人	昭和41年 8 月29日	平成 2 年 4 月	野村投資顧問株式会社(現野村アセットマネジメント株式会社)入社	(注) 1	
				平成 8 年10月	ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社(現 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社)入社		
				平成12年 2 月	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ジャパン・リミテッド(現ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)入社		
				平成12年 4 月	明治大学兼任講師(現任)		
				平成15年 8 月	レオス・キャピタルワークス株式会社代表取締役就任		
				平成17年 9 月	当社取締役就任(現任)		
				平成21年 2 月	レオス・キャピタルワークス株式会社最高投資責任者(CIO)就任(現任)		
取締役		古田 利雄	昭和37年 2 月 4 日	平成元年 4 月	最高裁判所司法研修所入所	(注) 1	
				平成 3 年 4 月	弁護士登録(東京弁護士会入会)		
				平成 3 年 4 月	篠崎芳明法律事務所入所		
				平成 5 年 4 月	古田利雄法律事務所(現弁護士法人クレア法律事務所)開設・代表弁護士(現任)		
				平成18年 9 月	ナノキャリア株式会社監査役就任(現任)		
				平成20年 2 月	当社取締役就任(現任)		
取締役		柴田 幸生	昭和38年 3 月 9 日	平成 5 年 4 月	エレコム株式会社入社	(注) 2	
				平成 6 年11月	同社取締役営業部課長就任		
				平成 7 年 4 月	同社取締役営業部次長就任		
				平成 9 年 4 月	同社取締役営業部長就任(現任)		
				平成15年 7 月	ELECOM KOREA CO., LTD. 代表理事就任(現任)		
				平成16年 4 月	宜麗客(上海)貿易有限公司董事長就任		
				平成16年 7 月	ELECOM UK LIMITED取締役就任		
				平成22年 2 月	宜麗客(上海)貿易有限公司董事長就任(現任)		
				平成22年 9 月	当社取締役就任(現任)		
監査役 (常勤)		丸山 定雄	昭和16年 7 月29日	昭和35年 4 月	クスダ事務機株式会社入社	(注) 3	
				昭和46年 8 月	キヤノン事務機販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)入社		
				昭和57年 1 月	同社中央第一営業部副部長		
				昭和58年 7 月	同社城東営業部部長		
				平成 2 年 7 月	同社大阪北営業部部長		
				平成 4 年 7 月	同社東京販売部業務部長		
				平成13年 7 月	同社嘱託		
				平成15年 9 月	当社監査役就任(現任)		
監査役 (常勤)		進藤 浩	昭和21年 6 月 9 日	昭和46年 4 月	味の素株式会社入社	(注) 4	
				平成 6 年 7 月	同社東京支店総務部部長		
				平成13年 1 月	同社本社監査部部長		
				平成14年 6 月	味の素システムテクノ株式会社監査役就任		
				平成14年 6 月	サップス株式会社監査役就任		
				平成20年 2 月	当社監査役就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		岩城 健	昭和27年 7月30日	昭和52年12月 昭和63年12月 平成13年 9月 平成17年 6月	公認会計士・社会計事務所(現社・ 本郷税理士法人)入所 税理士登録 岩城税理士事務所開設・所長(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計							337,600

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年 9月29日開催の定時株主総会終結の時から平成23年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は、平成22年 9月30日から平成23年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年12月20日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年 2月16日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役藤野英人、古田利雄及び柴田幸生は、会社法第 2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役丸山定雄、進藤浩及び岩城健は、会社法第 2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主及び利害関係者の方々に対し、経営の効率性と透明性を高めていくことであります。

経営効率性の観点では、迅速かつ正確な経営情報の把握と、公正かつ機動的な意思決定を実行することによって企業価値の最大化に取り組み、経営透明性の観点についてはタイムリーディスクロージャーにより重要情報開示を実行し、積極的なIR情報の開示とニュースリリースの展開を図ってまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

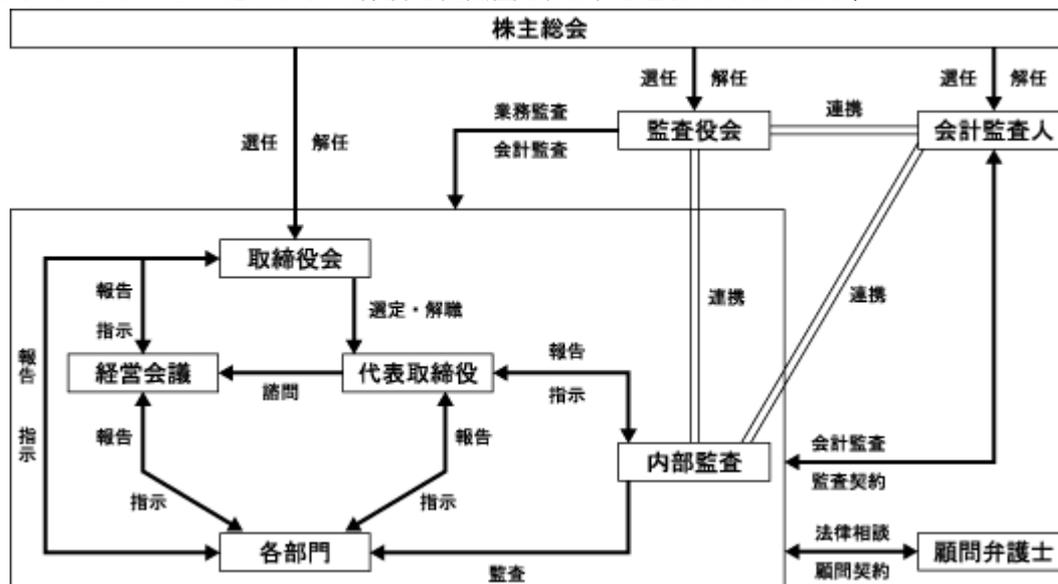
当社は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。

取締役会は、取締役 8名(うち 2名は社外取締役)にて構成され、定時取締役会を毎月 1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、会社法等の法令、または当社定款にて取締役会で決議することが定められている議案及び会社経営上重要な議案につき意思決定を行っております。

業務執行体制は、取締役会より業務執行を委任された代表取締役、代表取締役の諮問機関である経営会議、経営会議の構成員である常勤取締役及び各部門長を中心にして構築されております。特に経営会議は、毎月 1回開催され、各業務の最終責任者の会議機関として各業務及び全社業務の執行に関して必要な審議を行うとともに、取締役会の決議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の事前審議を行っております。

また監査役会は、監査役 3名により構成され、すべて社外監査役(うち 2名は常勤者)であります。定期的に内部監査責任者、監査法人との連携をとることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成20年3月15日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制整備を目的として、以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。なお、「企業集団の業務の適正を確保するための体制」については、平成20年12月に連結子会社として株式会社クリアベルデを設立しておりますが、オーガニック化粧品企画業務移管にはまだ着手していないため、連結子会社自体が実態として機能しておらず、変更の決議はしておりません。

・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスに係る社内規程を定めており、これに基づいて統括責任者として担当役員を置き横断的に統括するとともに、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図っております。

取締役会を定期的開催する等、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための十分な体制を構築・運営しております。

また、相談・通報体制を設け、役員及び従業員等が社内においてコンプライアンス違反行為を防止する体制を構築するものとしております。なお、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対し、不利益な扱いを行いません。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行っております。

また、これら文書を取締役及び監査役はいつでも閲覧できるものとしております。

・損失危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社内規程に基づき、事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行っております。

経営戦略上のリスクに関しては経営会議で、業務上のリスクに関しては関連部署と経営管理部でそれぞれリスク分析及びその対応策を検討し、取締役会において審議しております。

また、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家に照会し対処しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の意思決定を効率的に執行するために有効な社内規程として職務権限規程、稟議規程等を更新し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保しております。また、取締役会を定期的に開催することで各役員の職務の執行に対する評価・分析を行っております。

さらに取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議にて業務執行に関する事項及び重要事項に係るテーマについて審議を行っております。

また、IT対応に係る内部統制を整備し、有効な社内コミュニケーション機能を構築しております。

・企業集団の業務の適正を確保するための体制

連結子会社、グループの対象となる組織はないため、管理体制の整備は行っておりません。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、経営管理部、経営企画室(内部監査担当)に所属する使用人を随時監査役の職務に当たらせております。当該使用人の人事については、取締役が監査役の同意を求めております。また、その独立性を確保するため、当該使用人に対する指揮命令は監査役にのみ属しております。

・監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、法令・定款及び社内規程に違反する恐れのあることを発見したときは、直ちに監査役に報告するものとしております。

また、監査役は社内規程に基づき、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

なお、監査役は、内部監査担当や監査法人と情報の交換を行うなど連携を図っております。

・その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保する体制

監査役は、あらゆる会議への出席権限を有するものとし、代表取締役社長及び各取締役と定期的に意見交換会を開催し、取締役及び使用人に対する調査・是正を行うとともに、コンプライアンス、情報保存・管理、リスク管理に關与する部署並びに経営企画室(内部監査担当)との連携を図るものとしております。また、監査役は共有サーバーへのアクセスなどにより各種会議の議事録等の情報を読覧できるようにしております。

八．リスク管理体制の整備状況

当社は、自社を取り巻く事業等のリスクが多岐にわたっている経営環境に鑑み、リスク管理体制の一層の強化が経営上重要であると認識しております。

この認識に基づき、当社では、経営全般並びに法務面の強化を目的とした社外取締役2名を含む取締役8名の体制をとっております。また、監査役は社外監査役3名の体制(常勤者2名を含む。)としております。さらに、当社の経営・業務・倫理の指針を定めた企業行動規範を制定している他、規程面でも役員従業員倫理規程をはじめとする一連の規程を制定しリスク管理体制の強化を図っております。

その他、役職員のコンプライアンス意識の醸成に向け必要に応じて顧問弁護士等による役員レクチャーや、月初会議や朝礼等の機会に社員への啓蒙を行っております。

そのうえで適時開示体制、クレーム対応等、リスクを初期段階で発見し、把握する仕組みを構築し、必要に応じて弁護士・税理士・監査法人等の専門家に照会を行ったうえで、早期に対策を打てる管理体制を構築しております。

当社の主力商品は最終消費財ですので、消費者保護の観点から事業に関わらず各種法令を意識しております。製造物責任法に伴うPL保険への加入、各種規約・プライバシーポリシー等のホームページでの告知をはじめ、個人情報保護法、特定商取引法及び電子消費者契約法等の遵守に努めております。

また、「Agronatura」につきましては、化粧品を輸入販売する事業者として、薬事法を遵守する体制を構築しております。

二．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づいて新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

会計監査を執行した会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
北川 卓哉	新日本有限責任監査法人	(注)
柳井 浩一	新日本有限責任監査法人	(注)
原山 精一	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
2名	14名

ホ．役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,239	69,105			9,134	6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	20,837	19,975			862	5

(注) 取締役支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- ・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ・ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの
使用人兼務役員の使用人分給与は、次のとおりであります。

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
34,065	4	使用人としての給与であります。

- ・ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を特に定めておらず、その時々業績等を勘案して株主総会において決議された報酬の限度内で個別に取締役会または監査役会で決定しております。

へ． 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、本書提出日現在、社外取締役及び社外監査役との間で当該契約は締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、経営企画室が担当しており、現在、室長1名の計1名体制をとっております。内部監査は、各部門を対象とした内部監査計画書を策定し、各部門の業務活動が法令、会社の諸規程等に則り遂行されているか検証し、経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から必要な助言を行っております。その監査結果を代表取締役社長に報告し、問題がある場合には、社長より改善命令を出し、それを受け被監査部門から提出された改善状況報告書に基づき改善状況を確認しております。また、監査役及び監査法人とも意見交換等を行い業務改善に努めております。

監査役は社外監査役3名体制(常勤者2名を含む。)としております。監査役監査は、監査の方針、監査計画等を策定し、監査役監査規程に基づく公正な監査を実施しております。監査役は、全ての取締役会へ出席し、会計監査及び業務監査を中心として、経営全般に関する監査を行う体制を構築しております。また、内部監査責任者及び監査法人とも意見交換等を行い経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ． 社外取締役

当社の社外取締役は藤野英人氏と古田利雄氏であります。社外取締役と当社とは一切の人的関係、資本的關係及び重要な取引関係はありません。

ロ． 社外監査役

当社の社外監査役は丸山定雄氏と進藤浩氏と岩城健氏であります。丸山定雄氏及び岩城健氏にストック・オプションをそれぞれ10個(2,000株)及び2個(400株)を付与しております。

上記以外には、社外監査役と当社とは一切の人的関係、資本的關係及び重要な取引関係はありません。

ハ． 社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、当社と利害関係のない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまでに社外において経験してきた実務や幅広い知識を経営判断に反映させることとあります。

ニ．社外取締役または社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役による経営に対する助言及び監視・監督は当社にとって不可欠であると考えており、取締役に2名、監査役に3名選任しております。

ホ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部統制については経営企画室が運用を担い、監査役及び会計監査人と業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において内部統制に関する相互情報を共有するほか、必要に応じ随時情報交換を行っております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、株主総会での取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

八．剰余金の配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

二．自己株式取得の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

へ．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ト．監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,250		17,000	
連結子会社				
計	25,250		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、適正かつ効率的な監査を実現するために、必要な監査日数及び人員等につき当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と十分な協議を重ねたうえで、監査報酬を決定しております。

なお、本決定におきましては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)並びに前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,974	322,543
受取手形及び売掛金	467,862	1 473,124
商品及び製品	1,001,639	828,947
原材料及び貯蔵品	605	552
繰延税金資産	109,542	72,831
その他	189,827	218,330
貸倒引当金	4,386	5,247
流動資産合計	2,175,064	1,911,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,745	208,656
減価償却累計額	78,273	97,133
建物(純額)	115,472	111,523
工具、器具及び備品	167,477	225,281
減価償却累計額	114,509	158,933
工具、器具及び備品(純額)	52,967	66,348
リース資産	12,003	12,003
減価償却累計額	1,428	3,928
リース資産(純額)	10,575	8,074
建設仮勘定	23,644	20,405
有形固定資産合計	202,659	206,351
無形固定資産		
リース資産	17,703	13,806
その他	38,527	62,553
無形固定資産合計	56,231	76,359
投資その他の資産		
繰延税金資産	147,782	-
敷金及び保証金	152,035	174,056
その他	115,731	149,281
貸倒引当金	39,213	40,115
投資その他の資産合計	376,336	283,222
固定資産合計	635,227	565,933
資産合計	2,810,292	2,477,016

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,520	235,194
短期借入金	1,492,024	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	260,384
リース債務	6,718	6,718
未払金	-	134,492
未払法人税等	4,171	7,440
返品調整引当金	7,200	6,400
販売促進引当金	35,114	11,988
デリバティブ債務	161,287	159,224
その他	240,937	106,229
流動負債合計	2,086,973	2,028,072
固定負債		
長期借入金	225,183	273,999
リース債務	22,820	16,102
役員退職慰労引当金	39,509	49,506
その他	7,157	15,191
固定負債合計	294,670	354,799
負債合計	2,381,644	2,382,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,412	250,412
資本剰余金	188,800	188,800
利益剰余金	67,642	272,693
自己株式	62,901	62,952
株主資本合計	443,953	103,565
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	36,304	9,422
評価・換算差額等合計	36,304	9,422
新株予約権	21,000	-
純資産合計	428,648	94,143
負債純資産合計	2,810,292	2,477,016

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,393,012	4,938,705
売上原価	1 2,272,899	1 2,602,593
売上総利益	2,120,113	2,336,112
返品調整引当金戻入額	9,300	7,200
返品調整引当金繰入額	7,200	6,400
差引売上総利益	2,122,213	2,336,912
販売費及び一般管理費	2 2,329,038	2 2,314,749
営業利益又は営業損失()	206,825	22,163
営業外収益		
受取利息	516	268
受取補償金	14,083	-
債務勘定整理益	6,738	7,753
その他	1,817	4,071
営業外収益合計	23,155	12,092
営業外費用		
支払利息	21,315	29,956
為替差損	44,668	118,399
デリバティブ評価損	92,692	50,626
その他	12,041	2,389
営業外費用合計	170,717	201,371
経常損失()	354,387	167,115
特別利益		
製品保証引当金戻入額	1,312	-
新株予約権戻入益	900	21,000
保険転換益	-	23,323
販売促進引当金戻入額	-	15,981
その他	-	30
特別利益合計	2,212	60,335
特別損失		
固定資産除却損	2,136	3 20,870
減損損失	4 72,616	4 43,001
その他	968	-
特別損失合計	75,721	63,872
税金等調整前当期純損失()	427,895	170,653
法人税、住民税及び事業税	9,872	3,632
法人税等調整額	125,951	166,050
法人税等合計	116,079	169,682
当期純損失()	311,816	340,336

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	184,000	250,412
当期変動額		
新株の発行	66,412	-
当期変動額合計	66,412	-
当期末残高	250,412	250,412
資本剰余金		
前期末残高	122,387	188,800
当期変動額		
新株の発行	66,412	-
当期変動額合計	66,412	-
当期末残高	188,800	188,800
利益剰余金		
前期末残高	379,458	67,642
当期変動額		
当期純損失()	311,816	340,336
当期変動額合計	311,816	340,336
当期末残高	67,642	272,693
自己株式		
前期末残高	-	62,901
当期変動額		
自己株式の取得	62,901	51
当期変動額合計	62,901	51
当期末残高	62,901	62,952
株主資本合計		
前期末残高	685,846	443,953
当期変動額		
新株の発行	132,825	-
当期純損失()	311,816	340,336
自己株式の取得	62,901	51
当期変動額合計	241,893	340,387
当期末残高	443,953	103,565

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35,405	36,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,710	26,882
当期変動額合計	71,710	26,882
当期末残高	36,304	9,422
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,405	36,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,710	26,882
当期変動額合計	71,710	26,882
当期末残高	36,304	9,422
新株予約権		
前期末残高	2,737	21,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,262	21,000
当期変動額合計	18,262	21,000
当期末残高	21,000	-
純資産合計		
前期末残高	723,989	428,648
当期変動額		
新株の発行	132,825	-
当期純損失（ ）	311,816	340,336
自己株式の取得	62,901	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,448	5,882
当期変動額合計	295,341	334,504
当期末残高	428,648	94,143

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	427,895	170,653
減価償却費	113,394	110,298
減損損失	72,616	43,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,319	1,762
受取利息及び受取配当金	516	268
支払利息	21,315	29,956
為替差損益(は益)	3,002	2,757
デリバティブ評価損益(は益)	92,692	50,626
売上債権の増減額(は増加)	20,848	6,163
たな卸資産の増減額(は増加)	134,874	172,745
仕入債務の増減額(は減少)	54,626	95,674
その他	81,109	77,560
小計	228,310	246,662
利息及び配当金の受取額	516	268
利息の支払額	24,541	27,373
法人税等の支払額	103,653	7,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,988	212,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	157,466	136,033
無形固定資産の取得による支出	28,173	25,545
敷金及び保証金の差入による支出	21,358	45,196
その他	4,475	6,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,475	213,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000	150,000
長期借入れによる収入	500,000	360,000
長期借入金の返済による支出	235,293	292,824
株式の発行による収入	132,575	-
自己株式の取得による支出	62,901	51
リース債務の返済による支出	3,212	6,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,168	89,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,002	2,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,701	87,430
現金及び現金同等物の期首残高	199,272	409,974
現金及び現金同等物の期末残高	409,974	322,543

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クレアベルデ 株式会社クレアベルデについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クレアベルデ (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項		同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～10年 工具、器具及び備品 2年～8年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 販売促進引当金 ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 返品調整引当金 同左 販売促進引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション 為替予約 クーポンスワップ 金利スワップ (ヘッジ対象) 商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引及び借入金 ヘッジ方針 金利の変動リスク並びに為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション 為替予約 クーポンスワップ (ヘッジ対象) 商品輸入に伴う外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない所得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度は242,024千円)は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度は113,272千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
	1 手形割引高 受取手形 87,813千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 11,019千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給与手当 676,790千円 地代家賃 284,051千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,158千円 貸倒引当金繰入額 38,838千円 販売促進引当金繰入額 30,762千円</p> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び 備品 リース資産</td> <td>愛知県名古屋</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び 備品 リース資産</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び 備品</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び 備品 リース資産</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び 備品 リース資産</td> <td>宮城県仙台市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び 備品</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び 備品 リース資産</td> <td>兵庫県神戸市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>長期前払費用 リース資産</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	愛知県名古屋	店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	大阪府大阪市	店舗	建物 工具、器具及び 備品	大阪府大阪市	店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	埼玉県入間市	店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	宮城県仙台市	店舗	建物 工具、器具及び 備品	福岡県福岡市	店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	兵庫県神戸市	店舗	長期前払費用 リース資産	東京都新宿区	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 2,174千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりあります。</p> <p>給与手当 738,662千円 地代家賃 335,098千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,997千円 貸倒引当金繰入額 2,403千円 販売促進引当金繰入額 8,901千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 200千円 撤去費用 20,670千円 合計 20,870千円</p> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び 備品 リース資産</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び 備品 リース資産</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び 備品</td> <td>埼玉県三郷市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び 備品 リース資産</td> <td>東京都立川市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	大阪府大阪市	店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	埼玉県入間市	店舗	建物 工具、器具及び 備品	埼玉県三郷市	店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	東京都立川市	店舗	建物	東京都渋谷区	店舗	工具、器具及び 備品	大阪府大阪市
用途	種類	場所																																															
店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	愛知県名古屋																																															
店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	大阪府大阪市																																															
店舗	建物 工具、器具及び 備品	大阪府大阪市																																															
店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	埼玉県入間市																																															
店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	宮城県仙台市																																															
店舗	建物 工具、器具及び 備品	福岡県福岡市																																															
店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	兵庫県神戸市																																															
店舗	長期前払費用 リース資産	東京都新宿区																																															
用途	種類	場所																																															
店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	大阪府大阪市																																															
店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	埼玉県入間市																																															
店舗	建物 工具、器具及び 備品	埼玉県三郷市																																															
店舗	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	東京都立川市																																															
店舗	建物	東京都渋谷区																																															
店舗	工具、器具及び 備品	大阪府大阪市																																															

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
(1) 資産のグルーピング 当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。	(1) 資産のグルーピング 同左
(2) 減損損失の認識に至った経緯 小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,616千円)として特別損失に計上いたしました。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,001千円)として特別損失に計上いたしました。
(3) 減損損失の内訳 建物 40,173千円 工具、器具及び備品 16,632千円 リース資産 6,126千円 長期前払費用 9,684千円	(3) 減損損失の内訳 建物 21,684千円 工具、器具及び備品 18,316千円 リース資産 3,001千円
(4) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	592,000	52,500		644,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

有償一般募集増資による増加 52,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		48,500		48,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 48,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株引受権					8,700	
	平成14年ストック・オプションとしての新株予約権					12,300	
合計						21,000	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	644,500			644,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,500	63		48,563

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 63株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株引受権						
	平成14年ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

(注) 平成13年ストック・オプションとしての新株引受権及び平成14年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 409,974千円	現金及び預金 322,543千円
現金及び現金同等物 409,974千円	現金及び現金同等物 322,543千円
重要な非資金取引の内容	重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ31,491千円です。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 車両 工具、器具及び備品</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">16,034</td> <td style="text-align: center;">7,523</td> <td style="text-align: center;">8,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16,034</td> <td style="text-align: center;">7,523</td> <td style="text-align: center;">8,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,637千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,277千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありますが、重要性が乏しいため注記の対象から除いております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフト ウェア	16,034	7,523	8,511	合計	16,034	7,523	8,511	1年以内	2,988千円	1年超	5,649千円	合計	8,637千円	支払リース料	4,467千円	減価償却費相当額	4,277千円	支払利息相当額	176千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">12,436</td> <td style="text-align: center;">6,892</td> <td style="text-align: center;">5,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,436</td> <td style="text-align: center;">6,892</td> <td style="text-align: center;">5,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフト ウェア	12,436	6,892	5,544	合計	12,436	6,892	5,544	1年以内	2,528千円	1年超	3,121千円	合計	5,649千円	支払リース料	3,100千円	減価償却費相当額	2,967千円	支払利息相当額	112千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
ソフト ウェア	16,034	7,523	8,511																																														
合計	16,034	7,523	8,511																																														
1年以内	2,988千円																																																
1年超	5,649千円																																																
合計	8,637千円																																																
支払リース料	4,467千円																																																
減価償却費相当額	4,277千円																																																
支払利息相当額	176千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
ソフト ウェア	12,436	6,892	5,544																																														
合計	12,436	6,892	5,544																																														
1年以内	2,528千円																																																
1年超	3,121千円																																																
合計	5,649千円																																																
支払リース料	3,100千円																																																
減価償却費相当額	2,967千円																																																
支払利息相当額	112千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入によって資金を調達しております。デリバティブについては、外貨建取引における為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には商品輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。

また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

敷金及び保証金は、主に建物等の賃貸契約における敷金及び保証金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内金融機関とのみ取引しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対してヘッジ会計を採用しており、ヘッジ手段は通貨オプション取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引、ヘッジ対象は商品輸入に伴う外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。ヘッジ方針は、外貨建ての輸入及び輸出契約における為替変動リスクを低減する取引に限ることとしております。ヘッジ有効性の評価は、外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	322,543	322,543	
(2) 受取手形及び売掛金	473,124		
貸倒引当金	4,006		
	469,118	469,118	
(3) 敷金及び保証金	161,621	150,808	10,813
資産計	953,283	942,469	10,813
(1) 支払手形及び買掛金	235,194	235,194	
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	260,384	265,405	5,021
(4) 未払金	134,492	134,492	
(5) 長期借入金	273,999	269,224	4,774
負債計	2,004,070	2,004,316	246
デリバティブ取引()	159,204	159,204	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価について、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

また、(注2)に記載のとおり、一部の敷金及び保証金については時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	12,434

上記については、市場価格がなく、預託期間を算定することが困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(3)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	318,617			
受取手形及び売掛金	469,118			
敷金及び保証金	33,415	70,467	57,737	
合計	821,151	70,467	57,737	

(注4)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	260,384					
長期借入金		114,919	74,260	71,460	13,360	
合計	260,384	114,919	74,260	71,460	13,360	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、それぞれ通貨関連では通貨オプション取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 2em;">(ヘッジ手段)</p> <p style="padding-left: 4em;">通貨オプション</p> <p style="padding-left: 4em;">為替予約</p> <p style="padding-left: 4em;">クーポンスワップ</p> <p style="padding-left: 4em;">金利スワップ</p> <p style="padding-left: 2em;">(ヘッジ対象)</p> <p style="padding-left: 4em;">商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 2em;">金利の変動リスク並びに為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、取引先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	197,562	72,786	180,302	16,350
	ユーロ	142,481	52,493	127,241	14,584
	オプション取引 売建				
	米ドルプット 買建	174,913	61,734	14,990	14,990
	米ドルコール	174,913	61,734	2,494	2,494
	クーポンスワップ取引 受取ユーロ・支払円	3,723,066	3,723,066	26,416	26,416
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	496,728	496,728	22,845	22,845
	合計	4,909,663	4,468,541	245,786	92,692

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	83,075	0	70,632	12,406
	ユーロ	52,493	0	37,653	14,813
	オプション取引 売建				
	米ドルプット 買建	51,445	0	7,292	7,292
	米ドルコール	51,445	0	19	19
	クーポンスワップ取引 受取ユーロ・支払円	3,723,066	1,872,066	75,246	75,246
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	496,728	496,728	33,579	33,579
	合計	4,458,252	2,368,794	7,813	143,318

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	10,934	0	8,842
	ユーロ		22,098	0	16,161	
	オプション取引 売建		米ドルプット	10,934	0	2,090
	ユーロプット		7,468	0	2,079	
	クーポンスワップ取引		342,240	0	3,690	
	受取米ドル・支払円					
	合計			393,674	0	17,144

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出年金及び前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金拠出額 6,214千円

前払退職金の支払額 3,196千円

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出年金及び前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金拠出額 6,996千円

前払退職金の支払額 3,938千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 19,162千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 900千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,800
付与日	平成13年11月1日
権利確定条件	1) 新株引受権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株引受権行使時においても、当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 2) 新株引受権の譲渡、相続、またはこれに担保権を設定することは認めない。 3) 新株引受権に関するその他の細目については、当社と権利者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成15年10月30日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 8,200
付与日	平成14年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時の割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 3) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 6,400
付与日	平成15年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時の割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 3) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 21名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 6,800
付与日	平成16年12月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時の割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 3) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成22年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 6名 当社従業員 24名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 40,400
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時の割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 3) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成23年10月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日	平成14年9月27日	平成15年9月22日
権利確定前			
期首(株)	6,000	8,600	7,000
付与(株)			
失効(株)	200	400	600
権利確定(株)	5,800	8,200	6,400
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)	5,800	8,200	6,400
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	5,800	8,200	6,400

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月30日	平成17年9月29日
権利確定前		
期首(株)	7,200	42,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)	7,200	42,000
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	7,200	42,000
権利行使(株)		
失効(株)	400	1,600
未行使残(株)	6,800	40,400

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日	平成14年9月27日	平成15年9月22日
権利行使価格(円)	1,250	1,250	1,250
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			
会社名	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成16年9月30日	平成17年9月29日	
権利行使価格(円)	1,250	1,350	
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の権利失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 21,000千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,800
付与日	平成13年11月1日
権利確定条件	1) 新株引受権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株引受権行使時においても、当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 2) 新株引受権の譲渡、相続、またはこれに担保権を設定することは認めない。 3) 新株引受権に関するその他の細目については、当社と権利者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成15年10月30日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 8,200
付与日	平成14年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時の割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 3) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 6,400
付与日	平成15年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時の割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 3) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 20名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 6,600
付与日	平成16年12月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時の割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 3) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成22年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 6名 当社従業員 23名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 40,200
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時の割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 3) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成23年10月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日	平成14年9月27日	平成15年9月22日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	5,800	8,200	6,400
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	5,800	8,200	6,400
未行使残(株)			

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月30日	平成17年9月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	6,800	40,400
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	200	200
未行使残(株)	6,600	40,200

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日	平成14年9月27日	平成15年9月22日
権利行使価格(円)	1,250	1,250	1,250
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			
会社名	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成16年9月30日	平成17年9月29日	
権利行使価格(円)	1,250	1,350	
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の権利失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">14,287千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,216千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">37,716千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,139千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,457千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">39,590千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,076千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">25,979千円</td></tr> <tr><td>損益修正に伴う税金調整額</td><td style="text-align: right;">33,972千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,532千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,971千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64,573千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,397千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">1,072千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 257,325千円</p>	販売促進引当金	14,287千円	たな卸資産評価損	14,216千円	デリバティブ評価損	37,716千円	繰越欠損金	102,139千円	貸倒引当金	17,457千円	固定資産減損損失	39,590千円	役員退職慰労引当金	16,076千円	繰延ヘッジ損失	25,979千円	損益修正に伴う税金調整額	33,972千円	その他	21,532千円	小計	322,971千円	評価性引当額	64,573千円	合計	258,397千円	繰延ヘッジ利益	1,072千円	小計	1,072千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">4,878千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,775千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">58,316千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,465千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,163千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">43,620千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,144千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">6,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,495千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,324千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">300,492千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,831千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 72,831千円</p>	販売促進引当金	4,878千円	たな卸資産評価損	13,775千円	デリバティブ評価損	58,316千円	繰越欠損金	189,465千円	貸倒引当金	18,163千円	固定資産減損損失	43,620千円	役員退職慰労引当金	20,144千円	繰延ヘッジ損失	6,464千円	その他	18,495千円	小計	373,324千円	評価性引当額	300,492千円	合計	72,831千円	小計	千円
販売促進引当金	14,287千円																																																								
たな卸資産評価損	14,216千円																																																								
デリバティブ評価損	37,716千円																																																								
繰越欠損金	102,139千円																																																								
貸倒引当金	17,457千円																																																								
固定資産減損損失	39,590千円																																																								
役員退職慰労引当金	16,076千円																																																								
繰延ヘッジ損失	25,979千円																																																								
損益修正に伴う税金調整額	33,972千円																																																								
その他	21,532千円																																																								
小計	322,971千円																																																								
評価性引当額	64,573千円																																																								
合計	258,397千円																																																								
繰延ヘッジ利益	1,072千円																																																								
小計	1,072千円																																																								
販売促進引当金	4,878千円																																																								
たな卸資産評価損	13,775千円																																																								
デリバティブ評価損	58,316千円																																																								
繰越欠損金	189,465千円																																																								
貸倒引当金	18,163千円																																																								
固定資産減損損失	43,620千円																																																								
役員退職慰労引当金	20,144千円																																																								
繰延ヘッジ損失	6,464千円																																																								
その他	18,495千円																																																								
小計	373,324千円																																																								
評価性引当額	300,492千円																																																								
合計	72,831千円																																																								
小計	千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (千円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,171,803	1,195,286	25,922	4,393,012		4,393,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,171,803	1,195,286	25,922	4,393,012		4,393,012
営業費用	3,253,420	1,319,828	26,589	4,599,838		4,599,838
営業損失()	81,616	124,541	667	206,825		206,825
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,271,514	535,654	3,212	1,810,382	999,910	2,810,292
減価償却費	29,568	55,129		84,697	28,696	113,394
減損損失		72,616		72,616		72,616
資本的支出	23,547	67,915		91,462	126,862	218,325

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 住関連ライフスタイル商品製造卸売事業.....生活雑貨、家電、化粧品
- (2) 住関連ライフスタイル商品小売事業.....生活雑貨、家電、化粧品
- (3) その他の事業.....手数料収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(999,910千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (千円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,207,789	1,723,817	7,098	4,938,705		4,938,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,207,789	1,723,817	7,098	4,938,705		4,938,705
営業費用	3,216,081	1,693,344	7,116	4,916,542		4,916,542
営業利益または 営業損失()	8,291	30,473	18	22,163		22,163
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,095,336	626,784	28	1,722,149	754,866	2,477,016
減価償却費	27,780	49,136		76,917	33,381	110,298
減損損失		43,001		43,001		43,001
資本的支出	38,690	111,211		149,901	27,657	177,559

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 住関連ライフスタイル商品製造卸売事業.....生活雑貨、家電、化粧品

(2) 住関連ライフスタイル商品小売事業.....生活雑貨、家電、化粧品

(3) その他の事業.....手数料収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(754,866千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、 主要株 主	橋本 雅治			当社 代表取締役	(被所有) 直接 52.6		当社グル ープ銀行借入 に対する債 務被保証 (注)1	649,200		

(注) 1 当社は、金融機関からの借入に対し、当社代表取締役橋本雅治より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり純資産額	683.97円	157.97円
1株当たり当期純損失()	509.43円	571.07円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (平成22年 6月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	428,648	94,143
普通株式に係る純資産額(千円)	407,648	94,143
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	21,000	
普通株式の発行済株式数(株)	644,500	644,500
普通株式の自己株式数(株)	48,500	48,563
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	596,000	595,937

2 1 株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	311,816	340,336
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	311,816	340,336
普通株式の期中平均株式数(株)	612,081	595,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数5,800株)及び第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数309個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数234個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																												
	<p>1 第三者割当による新株式の発行 平成22年8月25日開催の取締役会および平成22年9月29日開催の株主総会において、第三者割当による新株式の発行の決議を行い、平成22年9月30日に払込が完了しております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 146,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株当たり 683円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>100,059,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>50,029,750円</td> </tr> <tr> <td>募集または割当方法</td> <td>第三者割当の方法によります。</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成22年9月21日から 平成22年9月29日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>エレコム株式会社</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>当社店舗の改装費用及び仕入代金に充当する予定であります。</td> </tr> </table> <p>2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 平成22年8月25日開催の取締役会および平成22年9月29日開催の株主総会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行の決議を行い、平成22年9月30日に払込が完了しております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>400,000,000円</td> </tr> <tr> <td>社債の個数</td> <td>40個</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>利息を付さない。</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成25年9月30日</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式 146,500株	発行価額	1株当たり 683円	発行総額	100,059,500円	資本組入額	50,029,750円	募集または割当方法	第三者割当の方法によります。	申込期間	平成22年9月21日から 平成22年9月29日	払込期日	平成22年9月30日	割当先	エレコム株式会社	資金の用途	当社店舗の改装費用及び仕入代金に充当する予定であります。	発行価額	額面100円につき100円	発行総額	400,000,000円	社債の個数	40個	利率	利息を付さない。	償還期限	平成25年9月30日
発行新株式数	普通株式 146,500株																												
発行価額	1株当たり 683円																												
発行総額	100,059,500円																												
資本組入額	50,029,750円																												
募集または割当方法	第三者割当の方法によります。																												
申込期間	平成22年9月21日から 平成22年9月29日																												
払込期日	平成22年9月30日																												
割当先	エレコム株式会社																												
資金の用途	当社店舗の改装費用及び仕入代金に充当する予定であります。																												
発行価額	額面100円につき100円																												
発行総額	400,000,000円																												
社債の個数	40個																												
利率	利息を付さない。																												
償還期限	平成25年9月30日																												

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>償還の方法 平成25年 9月30日にその総額を額面100円につき103円で償還する。なお、下記 またはに定める場合は除く。 当社が株式交換もしくは株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当社が合併により消滅会社となることを当社の株主総会で決議した場合、または当社が吸収分割または新設分割を行い本新株予約権付社債に係る当社の義務が第三者に承継されることを当社の株主総会もしくは取締役会で決議した場合には、本新株予約権付社債の社債権者は、当社に対して、当該株式交換、株式移転、合併、吸収分割または新設分割の効力発生日の2週間前までに事前通知を行うことにより、当該効力発生日の前日までに、残存する本社債の全部を各社債の金額100円につき103円で繰上償還するよう請求することができる。</p> <p>平成25年 7月 1日以降、当社はその選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して償還日から10銀行営業日以上30日以内の事前通知を行った上で、当該償還通知書記載の償還日において未償還の本社債の全部または一部（ただし、一部償還の場合には2億円以上かつ2億円単位とする。）を額面100円につき103円で繰上償還することができる。</p> <p>払込期日及び発効日 平成22年 9月30日</p> <p>新株予約権の内容</p> <p>転換価額 1株当たり683円、なお、転換価額は平成23年 5月 1日、平成23年12月 1日、平成24年 7月 1日、平成25年 2月 1日及び平成25年 9月 1日において、本新株予約権付社債発行要項のとおり修正されることがあります。ただし、下限転換価額は479円（当初転換価額の70%）、上限転換価額は888円（当初転換価額の130%）とします。</p> <p>行使請求期間 平成22年 9月30日から平成25年 9月29日</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法によります。</p> <p>割当先 エレコム株式会社</p> <p>資金の使途 借入金の返済及び新規店舗出店費用の一部に充当する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,100,000	1.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	242,024	260,384	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務	6,718	6,718		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	225,183	273,999	2.01	平成23年7月5日～ 平成27年3月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,820	16,102		平成23年7月5日～ 平成26年2月10日
その他有利子負債				
合計	1,746,745	1,657,203		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	114,919	74,260	71,460	13,360
リース債務	8,858	4,838	2,405	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第3四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第4四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高 (千円)	1,028,532	1,417,924	1,242,345	1,249,904
税金等調整前四半期純利益(損失)金額 (千円)	127,108	76,453	55,279	64,719
四半期純利益(損失)金額 (千円)	75,805	45,019	92,462	217,088
1株当たり四半期純利益(損失)金額 (円)	127.18	75.54	155.15	364.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,458	316,978
受取手形	134,705	1 5,488
売掛金	333,157	467,635
商品及び製品	1,001,639	828,947
原材料及び貯蔵品	605	552
前渡金	48,529	79,393
前払費用	48,420	46,407
未収入金	68,932	77,608
デリバティブ債権	7,382	19
繰延税金資産	109,542	72,831
その他	16,977	26,491
貸倒引当金	4,386	15,247
流動資産合計	2,171,963	1,907,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,745	208,656
減価償却累計額	78,273	97,133
建物(純額)	115,472	111,523
工具、器具及び備品	167,477	225,281
減価償却累計額	114,509	158,933
工具、器具及び備品(純額)	52,967	66,348
リース資産	12,003	12,003
減価償却累計額	1,428	3,928
リース資産(純額)	10,575	8,074
建設仮勘定	23,644	20,405
有形固定資産合計	202,659	206,351
無形固定資産		
商標権	12,401	16,010
意匠権	3,022	5,041
ソフトウェア	22,916	41,313
リース資産	17,703	13,806
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	56,231	76,359
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	0
出資金	10	10
破産更生債権等	39,213	40,115
長期前払費用	22,555	19,522

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
繰延税金資産	147,782	-
敷金及び保証金	152,035	174,056
保険積立金	53,952	89,623
貸倒引当金	39,213	40,115
投資その他の資産合計	386,336	283,212
固定資産合計	645,227	565,923
資産合計	2,817,191	2,473,029
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,071	25,050
買掛金	135,448	210,144
短期借入金	1,250,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	242,024	256,784
リース債務	6,718	6,718
未払金	110,894	97,939
未払費用	102,336	84,863
未払法人税等	4,130	7,370
未払消費税等	-	36,535
前受金	5,863	4,146
預り金	18,366	16,350
返品調整引当金	7,200	6,400
販売促進引当金	35,114	11,988
デリバティブ債務	161,287	159,224
流動負債合計	2,083,455	2,023,516
固定負債		
長期借入金	225,183	267,599
リース債務	22,820	16,102
役員退職慰労引当金	39,509	49,506
債務保証損失引当金	-	6,969
その他	7,157	15,191
固定負債合計	294,670	355,369
負債合計	2,378,126	2,378,885

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,412	250,412
資本剰余金		
資本準備金	188,800	188,800
資本剰余金合計	188,800	188,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,059	272,693
利益剰余金合計	78,059	272,693
自己株式	62,901	62,952
株主資本合計	454,370	103,565
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	36,304	9,422
評価・換算差額等合計	36,304	9,422
新株予約権	21,000	-
純資産合計	439,065	94,143
負債純資産合計	2,817,191	2,473,029

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
商品売上高	3,351,295	3,909,744
製品売上高	1,015,794	1,021,863
手数料収入	25,922	7,098
売上高合計	4,393,012	4,938,705
売上原価		
商品期首たな卸高	755,522	728,181
当期商品仕入高	1,804,485	2,040,949
合計	2,560,007	2,769,131
他勘定振替高	1 8,784	1 14,079
商品期末たな卸高	728,181	605,711
商品売上原価	1,823,041	2,149,340
製品期首たな卸高	109,716	273,457
当期製品製造原価	613,598	403,031
合計	723,315	676,489
製品期末たな卸高	273,457	223,236
製品売上原価	449,857	453,253
売上原価合計	2 2,272,899	2 2,602,593
売上総利益	2,120,113	2,336,112
返品調整引当金戻入額	9,300	7,200
返品調整引当金繰入額	7,200	6,400
差引売上総利益	2,122,213	2,336,912
販売費及び一般管理費	3 2,319,067	3 2,298,532
営業利益又は営業損失()	196,853	38,379
営業外収益		
受取利息	516	449
受取補償金	14,083	-
債務勘定整理益	6,738	7,753
その他	1,817	4,071
営業外収益合計	23,155	12,274
営業外費用		
支払利息	21,315	29,871
為替差損	44,668	118,399
売上割引	862	1,361
デリバティブ評価損	92,692	50,626
その他	10,773	1,028
営業外費用合計	170,312	201,287
経常損失()	344,011	150,633

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	1,312	-
新株予約権戻入益	900	21,000
保険転換益	-	23,323
販売促進引当金戻入額	-	15,981
その他	-	30
特別利益合計	2,212	60,335
特別損失		
固定資産除却損	4 2,136	4 20,870
減損損失	5 72,616	5 43,001
リコール損失	968	-
子会社株式評価損	-	9,999
債務保証損失引当金繰入額	-	6,969
貸倒引当金繰入額	-	10,000
特別損失合計	75,721	90,842
税引前当期純損失()	417,519	181,140
法人税、住民税及び事業税	9,831	3,562
法人税等調整額	125,951	166,050
法人税等合計	116,120	169,612
当期純損失()	301,399	350,753

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	521	0.1	211	0.1
経費		613,077	99.9	402,819	99.9
当期製品製造原価		613,598	100.0	403,031	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
外注加工費(千円)	574,974	363,246
減価償却費(千円)	38,103	39,573
計(千円)	613,077	402,819

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	184,000	250,412
当期変動額		
新株の発行	66,412	-
当期変動額合計	66,412	-
当期末残高	250,412	250,412
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,387	188,800
当期変動額		
新株の発行	66,412	-
当期変動額合計	66,412	-
当期末残高	188,800	188,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	379,458	78,059
当期変動額		
当期純損失()	301,399	350,753
当期変動額合計	301,399	350,753
当期末残高	78,059	272,693
利益剰余金合計		
前期末残高	379,458	78,059
当期変動額		
当期純損失()	301,399	350,753
当期変動額合計	301,399	350,753
当期末残高	78,059	272,693
自己株式		
前期末残高	-	62,901
当期変動額		
自己株式の取得	62,901	51
当期変動額合計	62,901	51
当期末残高	62,901	62,952
株主資本合計		
前期末残高	685,846	454,370
当期変動額		
新株の発行	132,825	-
当期純損失()	301,399	350,753
自己株式の取得	62,901	51

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
当期変動額合計	231,476	350,804
当期末残高	454,370	103,565
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35,405	36,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,710	26,882
当期変動額合計	71,710	26,882
当期末残高	36,304	9,422
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,405	36,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,710	26,882
当期変動額合計	71,710	26,882
当期末残高	36,304	9,422
新株予約権		
前期末残高	2,737	21,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,262	21,000
当期変動額合計	18,262	21,000
当期末残高	21,000	-
純資産合計		
前期末残高	723,989	439,065
当期変動額		
新株の発行	132,825	-
当期純損失（ ）	301,399	350,753
自己株式の取得	62,901	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,448	5,882
当期変動額合計	284,924	344,921
当期末残高	439,065	94,143

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日 企業会計基準 第9号)を適用しております。 これにより、売上総利益が11,019千 円減少し、営業損失、経常損失及び税引 前当期純損失がそれぞれ同額増加して おります。	(1) 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3年～10年 工具、器具及び備品 2年～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
5 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 ギフトカードの利用等に付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション 為替予約 クーポンスワップ 金利スワップ (ヘッジ対象) 商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動リスク並びに為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション 為替予約 クーポンスワップ (ヘッジ対象) 商品輸入に伴う外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において掲記しておりました「商品」「製品」は、当事業年度においては「商品及び製品」として掲記し、「原材料」は「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)						
	<p>1 手形割引高 受取手形 87,813千円</p> <p>2 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。(債務保証損失引当金計上分を除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱クリアベルデ</td> <td>3,030千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱クリアベルデ	3,030千円	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
㈱クリアベルデ	3,030千円	借入債務					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 他勘定振替の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費 8,784千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 11,019千円</p>	<p>1 他勘定振替の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費 14,079千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 2,174千円</p>

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																																																																				
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は25.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.5%であります。</p> <p>主要な費用及び科目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>倉庫料</td><td>153,507千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>104,578千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>171,953千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>672,730千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>64,969千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>284,051千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,158千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38,838千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>30,762千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>75,290千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>186千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,949千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,136千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td><td>愛知県名古屋</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td><td>大阪府大阪市</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品</td><td>大阪府大阪市</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td><td>埼玉県入間市</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td><td>宮城県仙台市</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品</td><td>福岡県福岡市</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td><td>兵庫県神戸市</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>長期前払費用 リース資産</td><td>東京都新宿区</td></tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。</p>	倉庫料	153,507千円	荷造運賃	104,578千円	業務委託費	171,953千円	給与手当	672,730千円	賞与	64,969千円	地代家賃	284,051千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,158千円	貸倒引当金繰入額	38,838千円	販売促進引当金繰入額	30,762千円	減価償却費	75,290千円	工具、器具及び備品	186千円	ソフトウェア	1,949千円	合計	2,136千円	用途	種類	場所	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	愛知県名古屋	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	大阪府大阪市	店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	埼玉県入間市	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	宮城県仙台市	店舗	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	兵庫県神戸市	店舗	長期前払費用 リース資産	東京都新宿区	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は26.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.5%であります。</p> <p>主要な費用及び科目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>倉庫料</td><td>157,200千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>112,902千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>156,505千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>728,166千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>5,658千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>335,098千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,997千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,403千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>8,901千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70,725千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>200千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>20,670千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,870千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td><td>大阪府大阪市</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td><td>埼玉県入間市</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品</td><td>埼玉県三郷市</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td><td>東京都立川市</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>工具、器具及び備品</td><td>大阪府大阪市</td></tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 同左</p>	倉庫料	157,200千円	荷造運賃	112,902千円	業務委託費	156,505千円	給与手当	728,166千円	賞与	5,658千円	地代家賃	335,098千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,997千円	貸倒引当金繰入額	2,403千円	販売促進引当金繰入額	8,901千円	減価償却費	70,725千円	工具、器具及び備品	200千円	撤去費用	20,670千円	合計	20,870千円	用途	種類	場所	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	大阪府大阪市	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	埼玉県入間市	店舗	建物 工具、器具及び備品	埼玉県三郷市	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	東京都立川市	店舗	建物	東京都渋谷区	店舗	工具、器具及び備品	大阪府大阪市
倉庫料	153,507千円																																																																																																				
荷造運賃	104,578千円																																																																																																				
業務委託費	171,953千円																																																																																																				
給与手当	672,730千円																																																																																																				
賞与	64,969千円																																																																																																				
地代家賃	284,051千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,158千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	38,838千円																																																																																																				
販売促進引当金繰入額	30,762千円																																																																																																				
減価償却費	75,290千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	186千円																																																																																																				
ソフトウェア	1,949千円																																																																																																				
合計	2,136千円																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																			
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	愛知県名古屋																																																																																																			
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	大阪府大阪市																																																																																																			
店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市																																																																																																			
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	埼玉県入間市																																																																																																			
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	宮城県仙台市																																																																																																			
店舗	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市																																																																																																			
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	兵庫県神戸市																																																																																																			
店舗	長期前払費用 リース資産	東京都新宿区																																																																																																			
倉庫料	157,200千円																																																																																																				
荷造運賃	112,902千円																																																																																																				
業務委託費	156,505千円																																																																																																				
給与手当	728,166千円																																																																																																				
賞与	5,658千円																																																																																																				
地代家賃	335,098千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,997千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	2,403千円																																																																																																				
販売促進引当金繰入額	8,901千円																																																																																																				
減価償却費	70,725千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	200千円																																																																																																				
撤去費用	20,670千円																																																																																																				
合計	20,870千円																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																			
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	大阪府大阪市																																																																																																			
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	埼玉県入間市																																																																																																			
店舗	建物 工具、器具及び備品	埼玉県三郷市																																																																																																			
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	東京都立川市																																																																																																			
店舗	建物	東京都渋谷区																																																																																																			
店舗	工具、器具及び備品	大阪府大阪市																																																																																																			

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,616千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 建物 40,173千円 工具、器具及び備品 16,632千円 リース資産 6,126千円 長期前払費用 9,684千円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,001千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 建物 21,684千円 工具、器具及び備品 18,316千円 リース資産 3,001千円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		48,500		48,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 48,500株

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,500	63		48,563

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 63株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 車両 工具、器具及び備品 無形固定資産 ソフトウエア (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">16,034</td> <td style="text-align: center;">7,523</td> <td style="text-align: center;">8,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16,034</td> <td style="text-align: center;">7,523</td> <td style="text-align: center;">8,511</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,637千円</td> </tr> </tbody> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,277千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありますが、重要性が乏しいため注記の対象から除いております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウエア	16,034	7,523	8,511	合計	16,034	7,523	8,511	1年以内	2,988千円	1年超	5,649千円	合計	8,637千円	支払リース料	4,467千円	減価償却費相当額	4,277千円	支払利息相当額	176千円	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">12,436</td> <td style="text-align: center;">6,892</td> <td style="text-align: center;">5,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,436</td> <td style="text-align: center;">6,892</td> <td style="text-align: center;">5,544</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,649千円</td> </tr> </tbody> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウエア	12,436	6,892	5,544	合計	12,436	6,892	5,544	1年以内	2,528千円	1年超	3,121千円	合計	5,649千円	支払リース料	3,100千円	減価償却費相当額	2,967千円	支払利息相当額	112千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
ソフトウエア	16,034	7,523	8,511																																														
合計	16,034	7,523	8,511																																														
1年以内	2,988千円																																																
1年超	5,649千円																																																
合計	8,637千円																																																
支払リース料	4,467千円																																																
減価償却費相当額	4,277千円																																																
支払利息相当額	176千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
ソフトウエア	12,436	6,892	5,544																																														
合計	12,436	6,892	5,544																																														
1年以内	2,528千円																																																
1年超	3,121千円																																																
合計	5,649千円																																																
支払リース料	3,100千円																																																
減価償却費相当額	2,967千円																																																
支払利息相当額	112千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
販売促進引当金 14,287千円	販売促進引当金 4,878千円
たな卸資産評価損 14,216千円	たな卸資産評価損 13,775千円
デリバティブ評価損 37,716千円	デリバティブ評価損 58,316千円
繰越欠損金 97,917千円	繰越欠損金 182,730千円
貸倒引当金 17,457千円	貸倒引当金 18,163千円
固定資産減損損失 39,590千円	固定資産減損損失 43,620千円
役員退職慰労引当金 16,076千円	役員退職慰労引当金 20,144千円
繰延ヘッジ損失 25,979千円	繰延ヘッジ損失 6,464千円
損益修正に伴う税金調整額 33,972千円	その他 18,495千円
その他 21,532千円	小計 366,588千円
小計 318,749千円	評価性引当額 293,757千円
評価性引当額 60,351千円	合計 72,831千円
合計 258,397千円	繰延税金負債
繰延税金負債	小計 千円
繰延ヘッジ利益 1,072千円	繰延税金資産の純額 72,831千円
小計 1,072千円	
繰延税金資産の純額 257,325千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	701.45円	157.97円
1株当たり当期純損失()	492.41円	588.55円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	439,065	94,143
普通株式に係る純資産額(千円)	418,065	94,143
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	21,000	
普通株式の発行済株式数(株)	644,500	644,500
普通株式の自己株式数(株)	48,500	48,563
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	596,000	595,937

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	301,399	350,753
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	301,399	350,753
普通株式の期中平均株式数(株)	612,081	595,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数5,800株)及び第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数309個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数234個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																												
	<p>1 第三者割当による新株式の発行 当社は、平成22年 8月25日開催の取締役会および平成22年 9月29日開催の株主総会において、第三者割当による新株式の発行の決議を行い、平成22年 9月30日に払込が完了しております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="786 398 1353 763"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 146,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株当たり 683円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>100,059,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>50,029,750円</td> </tr> <tr> <td>募集または割当方法</td> <td>第三者割当の方法によります。</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成22年 9月21日から 平成22年 9月29日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年 9月30日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>エレコム株式会社</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>当社店舗の改装費用及び仕入代金に充当する予定であります。</td> </tr> </table> <p>2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 当社は、平成22年 8月25日開催の取締役会および平成22年 9月29日開催の株主総会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行の決議を行い、平成22年 9月30日に払込が完了しております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="786 931 1353 1099"> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>400,000,000円</td> </tr> <tr> <td>社債の個数</td> <td>40個</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>利息を付さない。</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成25年 9月30日</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式 146,500株	発行価額	1株当たり 683円	発行総額	100,059,500円	資本組入額	50,029,750円	募集または割当方法	第三者割当の方法によります。	申込期間	平成22年 9月21日から 平成22年 9月29日	払込期日	平成22年 9月30日	割当先	エレコム株式会社	資金の用途	当社店舗の改装費用及び仕入代金に充当する予定であります。	発行価額	額面100円につき100円	発行総額	400,000,000円	社債の個数	40個	利率	利息を付さない。	償還期限	平成25年 9月30日
発行新株式数	普通株式 146,500株																												
発行価額	1株当たり 683円																												
発行総額	100,059,500円																												
資本組入額	50,029,750円																												
募集または割当方法	第三者割当の方法によります。																												
申込期間	平成22年 9月21日から 平成22年 9月29日																												
払込期日	平成22年 9月30日																												
割当先	エレコム株式会社																												
資金の用途	当社店舗の改装費用及び仕入代金に充当する予定であります。																												
発行価額	額面100円につき100円																												
発行総額	400,000,000円																												
社債の個数	40個																												
利率	利息を付さない。																												
償還期限	平成25年 9月30日																												

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>償還の方法 平成25年 9月30日にその総額を額面100円につき103円で償還する。なお、下記 またはに定める場合は除く。 当社が株式交換もしくは株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当社が合併により消滅会社となることを当社の株主総会で決議した場合、または当社が吸収分割または新設分割を行い本新株予約権付社債に係る当社の義務が第三者に承継されることを当社の株主総会もしくは取締役会で決議した場合には、本新株予約権付社債の社債権者は、当社に対して、当該株式交換、株式移転、合併、吸収分割または新設分割の効力発生日の2週間前までに事前通知を行うことにより、当該効力発生日の前日までに、残存する本社債の全部を各社債の金額100円につき103円で繰上償還するよう請求することができる。</p> <p>平成25年 7月 1日以降、当社はその選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して償還日から10銀行営業日以上30日以内の事前通知を行った上で、当該償還通知書記載の償還日において未償還の本社債の全部または一部（ただし、一部償還の場合には2億円以上かつ2億円単位とする。）を額面100円につき103円で繰上償還することができる。</p> <p>払込期日及び発効日 平成22年 9月30日</p> <p>新株予約権の内容</p> <p>転換価額 1株当たり683円、なお、転換価額は平成23年 5月 1日、平成23年12月 1日、平成24年 7月 1日、平成25年 2月 1日及び平成25年 9月 1日において、本新株予約権付社債発行要項のとおり修正されることがあります。ただし、下限転換価額は479円（当初転換価額の70%）、上限転換価額は888円（当初転換価額の130%）とします。</p> <p>行使請求期間 平成22年 9月30日から平成25年 9月29日</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法によります。</p> <p>割当先 エレコム株式会社</p> <p>資金の使途 借入金の返済及び新規店舗出店費用の一部に充当する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	193,745	49,943	35,031 (21,684)	208,656	97,133	32,207	111,523
工具、器具及び備品	167,477	91,713	33,909 (18,316)	225,281	158,933	59,816	66,348
リース資産	12,003	-	-	12,003	3,928	2,500	8,074
建設仮勘定	23,644	191,780	195,019	20,405	-	-	20,405
有形固定資産計	396,870	333,437	263,960 (40,000)	466,346	259,995	94,524	206,351
無形固定資産							
商標権	15,917	5,394	-	21,312	5,301	1,785	16,010
意匠権	3,860	2,707	-	6,567	1,526	688	5,041
ソフトウェア	29,569	27,800	-	57,369	16,056	9,403	41,313
リース資産	19,488	-	-	19,488	5,681	3,897	13,806
電話加入権	188	-	-	188	-	-	188
無形固定資産計	69,023	35,902	-	104,926	28,566	15,774	76,359
長期前払費用	24,584	-	-	24,584	5,061	3,032	19,522

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗	内装設備	49,943千円
工具、器具及び備品	本社	内装設備	5,224千円
	店舗	内装設備	31,374千円
	協力工場	金型	55,114千円
建設仮勘定	本社	内装設備	12,600千円
	店舗	内装設備	142,443千円
	協力工場	金型	36,736千円
ソフトウェア	本社	E C サイト構築等	27,800千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

() 内は内書きで減損損失の計上額であります。

建物	店舗	内装設備	35,031千円 (21,684千円)
工具、器具及び備品	本店	内装設備	1,827千円
	店舗	内装設備	25,527千円 (18,316千円)
	協力工場	金型	6,553千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,600	17,001	641	4,597	55,362
返品調整引当金	7,200	6,400	-	7,200	6,400
販売促進引当金	35,114	8,901	16,046	15,981	11,988
役員退職慰労引当金	39,509	9,997	-	-	49,506
債務保証損失引当金	-	6,969	-	-	6,969

(注) 1 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理によるものであります。

3 販売促進引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は実績率による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,925
預金	
当座預金	208
普通預金	230,172
外貨普通預金	82,622
その他	48
預金計	313,053
合計	316,978

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワールドリビングスタイル	3,022
(株)アクタス	1,782
(株)パスポート	683
合計	5,488

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年9月満期	4,804
平成22年10月満期	683
合計	5,488

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノエビア	87,782
(株)AQUA	45,167
ソフトバンクBB(株)	16,158
(株)三越 東京法人外商本部	14,699
(株)ワイ・ヨット	11,488
その他	292,340
合計	467,635

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
333,157	3,707,045	3,572,566	467,635	88.4	39.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
オリジナルブランド商品	379,897
セレクトブランド商品	225,813
計	605,711
製品	
オリジナルブランド商品	223,236
計	223,236
合計	828,947

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
オリジナルブランド商品部品	552
合計	552

前渡金

相手先	金額(千円)
BIOLEAVES S.R.L.	37,072
ANTOSCOSMESI S.C.R.L	15,808
EXCELLENCE CLOCK INDUSTRIAL CO.,LTD.	5,745
NEXUS INDUSTRIAL DESIGN LTD.	3,692
KUO JUN ENTERPRISE CO.,LTD.	3,571
その他	13,503
合計	79,393

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産(株)	45,895
(株)エム・エス・ビルサポート	29,620
(株)中央三井信託銀行	22,651
東神開発(株)	14,247
(株)アトレ	13,335
その他	48,305
合計	174,056

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブラマイゼロ(株)	19,249
エンボックス気象計(株)	5,497
燕振興工業(株)	264
(株)エフエービージャパン	38
合計	25,050

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年7月満期	9,983
平成22年8月満期	11,383
平成22年9月満期	3,683
合計	25,050

買掛金

相手先	金額(千円)
ウィナーズ(株)	72,206
共和工業(株)	23,409
(株)マブワールド	19,551
(株)アンティバックジャパン	11,692
(株)M I M C	5,981
その他	77,303
合計	210,144

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)横浜銀行	200,000
合計	1,100,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	66,664
(株)三菱東京UFJ銀行	66,660
(株)日本政策金融公庫	60,960
(株)商工組合中央金庫	54,900
(株)横浜銀行	7,600
合計	256,784

デリバティブ債務（流動負債）

相手先	金額(千円)
東海東京証券(株)	81,734
(株)三井住友銀行	29,628
(株)りそな銀行	27,091
(株)三菱東京UFJ銀行	17,079
(株)横浜銀行	3,690
合計	159,224

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	188,240
(株)商工組合中央金庫	46,000
(株)三菱東京UFJ銀行	16,685
(株)りそな銀行	16,674
合計	267,599

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次の通りです。 http:// www.idea-in.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第14期) | 自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成21年9月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成21年11月17日
平成22年8月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成20年9月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成21年11月17日
平成22年8月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第14期) | 自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 内部統制報告書及びその添付書類の訂正報告書 | 平成21年9月30日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成21年11月17日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第15期
第1四半期
第15期
第2四半期
第15期
第3四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日
自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日
自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日 | 平成21年11月17日
関東財務局長に提出。
平成22年2月15日
関東財務局長に提出。
平成22年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成20年11月11日提出の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年2月12日提出の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年5月15日提出の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年11月17日提出の四半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成21年11月16日
関東財務局長に提出。
平成21年11月17日
関東財務局長に提出
平成21年11月17日
関東財務局長に提出
平成21年11月17日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書 | 新規発行株式に係る届出書であります。

新規発行新株予約権付社債に係る届出書であります。 | | 平成22年8月25日
関東財務局長に提出
平成22年8月25日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成20年6月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成21年8月25日提出の有価証券届出書(新規発行株式)に係る訂正届出書であります。
平成21年8月25日提出の有価証券届出書(新規発行新株予約権付社債)に係る訂正届出書であります。 | | 平成21年11月17日
平成22年8月25日
関東財務局長に提出
平成22年9月3日
関東財務局長に提出

平成22年9月3日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月16日

株式会社イデアインターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 治 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イデアインターナショナルの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イデアインターナショナルが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効ないと表示した上記の内部統制報告書の訂正報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、決算財務報告プロセスに重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表等の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて、訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月30日

株式会社イデアインターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年8月25日開催の取締役会及び平成22年9月29日開催の株主総会において、第三者割当による新株式の発行及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行の決議を行い、平成22年9月30日に払込が完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イデアインターナショナルの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イデアインターナショナルが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月16日

株式会社イデアインターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢 治 博 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 井 浩 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナルの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。
2. 「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月30日

株式会社アイデアインターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイデアインターナショナルの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイデアインターナショナルの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年8月25日開催の取締役会及び平成22年9月29日開催の株主総会において、第三者割当による新株式の発行及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行の決議を行い、平成22年9月30日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。